平成 30 年 度

八代市議会文教福祉委員会記録

審 査 ・ 調 査 案 件

1. 議案第 1 1 4 号・平成 2 9 年度八代市一般会計歳入歳出決算（関係分）外 4 件…… 2
-

平成 3 0 年 9 月 2 8 日（金曜日）

文教福祉委員会会議録

平成30年9月28日 金曜日

午前10時00分開議

午後 4時46分閉議（実時間322分）

○本日の会議に付した案件

1. 議案第114号・平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算（関係分）
1. 議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
1. 議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
1. 議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算
1. 議案第122号・平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算

○本日の会議に出席した者

委員長 上村 哲三 君
副委員長 橋本 幸一 君
委員 金子 昌平 君
委員 鈴木田 幸一 君
委員 野崎 伸也 君
委員 橋本 徳一郎 君
委員 福嶋 安徳 君

※欠席委員 君

○委員外議員出席者中発言の許可を得た者

君

○説明員等委員（議）員外出席者

監査委員 江崎 眞通 君
会計管理者 秋田 壮男 君
教育部長 桑田 謙治 君
教育部次長 宮田 徑 君
学校教育課長 西村 裕 君

学校教育課指導主事兼
指導係長 井上 雅晴 君

博物館未来の森ミュージアム
副館長 福原 透 君

教育政策課長 機 智三郎 君

教育政策課
学校管理係長 吉村 紀美子 君

教育サポートセンター
所長 沖村 巧 君

理事兼生涯学習課長 澤田 宗順 君

健康福祉部長兼
福祉事務所長 丸山 智子 君

健康福祉部次長兼
福祉事務所次長 上田 真二 君

健康福祉部次長兼
福祉事務所次長 小林 眞治 君

健康福祉政策課長 續 良彦 君

長寿支援課長 鶴田 洋明 君

長寿支援課
地域支援係長 元村 純子 君

理事兼こども未来課長 田中 かおり 君

こども未来課長補佐 森田 克彦 君

生活援護課長 角 竜一郎 君

健康推進課長 南 睦子 君

国保ねんきん課長 岩瀬 隆敏 君

国保ねんきん課副主幹兼
医療給付係長 秋永 誠一 君

国保ねんきん課副主幹兼
後期高齢者医療係長 園川 純大 君

○記録担当書記 鶴田 直美 君

（午前10時00分 開会）

です。長（上村哲三君） 皆さん、おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）定刻となり、定足数に達しましたので、ただいまから文教福祉委員会を開会いたします。

本日は、本委員会に付託されました決算議案につきまして、閉会中審査を行うことといたしております。

審査に入ります前に、まず決算審査の進め方について御説明いたします。

まず審査方法についてですが、9月21日の本委員会でも報告いたしました。まず一般会計決算の歳出及び各特別会計決算の歳出の審査については、平成29年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書に基づいて、また各特別会計の歳入の審査については、平成29年度八代市特別会計歳入歳出決算書に基づいて説明を聴取し、監査委員からの審査意見書も含めたところで質疑を行うことといたしております。

また、審査の流れといたしましては、それぞれの決算ごとに質疑、討論、採決を行う予定としております。

そのほかの審査方法については、お手元に配付しておりますような方法で進めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

次に、審査日程についてですが、事前に配付いたしております日程表のとおり、審査の進行によっては予定している審査項目を10月9日火曜日の予備日に繰り越すことも考えられます。

以上、本委員会の審査がスムーズに進みますよう、委員の皆様方の御協力をお願いいたします。

◎議案第114号・平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算（関係分）

○委員長（上村哲三君） それでは、本委員会に付託されております決算議案5件の審査に入ります。

まず、議案第114号・平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算中当委員会関係分を議題とし、執行部より説明を求めます。

それでは、第9款・教育費及び第10款・災害復旧費中教育部関係分について、教育部から説明願います。

○教育部長（桑田謙治君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）教育部でございます。本日の決算審査、よろしく願います。

教育部の決算審査をお願いするに当たりまして、まず私から平成29年度の総括をいたします。着座にて説明をさせていただきます。

教育部所管では、経済文化交流部を除きまして、予算額が38億3612万8000円、決算額が36億580万8000円。平成30年度への繰り越しが9743万5000円、執行率が96.4%でございます。

まず、平成29年度教育部の予算編成に当たりましては、八代市教育振興基本計画に掲げた事業をベースに、市、市議会を初め、教育委員会委員、学校教育、社会教育に関する各審議会等からの提言や学校等からの要望等を踏まえ、市の予算編成方針に基づき予算を編成しております。

29年度は、最終年度となります八代市教育振興基本計画の総仕上げを図るとともに、熊本地震の復旧・復興プランを着実に推進するために、特に次の事項について重点的に予算確保に努めたところでございます。

まず1項目めとしまして、学校現場を支援する体制の充実とともに、学力向上へ向けて特色ある教育の推進を図ること。2点目としまして、校区公民館から市公民館1館体制へ、ハード・ソフト両面での円滑な移行を推進すること。3点目、学校等の防災機能の強化や市民の心の復興を目指した事業を推進することでございます。

また、教育部では、平成29年度の部組織目標としまして、1つ、子供たち一人一人の生きる力を育むこと。2つ、地域とともに学校・園の教育力を高めること。3つ、学校・家庭・地域の協働により、社会全体の教育力を高めること。4つ目としまして、生涯を通じて楽しく学

ぶことのできる充実した環境を提供することを掲げまして、次の5つの施策を優先かつ重点的に推進しました。

5つの施策では、第2期八代市教育振興基本計画の策定、いじめ・不登校対策の充実、小・中学校体育館等の非構造部材の耐震化推進、生涯学習活動推進体制の整備・充実及び博物館特別展覧会の開催でございます。

まず、八代市教育振興基本計画につきましては、平成30年3月に策定しまして、今後4年間の本市が目指す教育の実現に向け、施策の取りまとめができ、今年度からこの計画に基づき、各施策を推進しているところでございます。

いじめ・不登校対策の充実につきましては、いじめ・不登校対策を喫緊の課題と捉えて、本市いじめ防止基本方針や不登校対策やつしろプランに基づき、相談機能及び組織体制の充実を図るとともに、学校、関係機関と連携強化を図り、未然防止及び解消に努めてまいりました。

小・中学校体育館等の非構造部材の耐震化につきましては、平成27年度から耐震化工事に取り組んでおりますが、29年度も計画的に整備を進めることができ、進捗率が63%となっております。体育館等の非構造部材の耐震化については、平成31年度までに完了できるよう、引き続き推進してまいります。

また、災害時に避難所となります学校施設におきましては、復旧・復興プランに基づき、屋外トイレ、スロープ、災害備蓄倉庫及び屋外照明の設置を進めて、避難所機能の強化に取り組んでいるところでございます。

生涯学習活動推進対策の整備・充実につきましては、29年度から校区公民館体制から八代市公民館の1館体制となり、新たな公民館となりますパトリア千丁の施設を社会教育及び生涯学習施設として機能を発揮させるため、さらには利用者の利便性を確保をするために、空調設

備、会議室等の改修工事を実施しております。

また、1館体制への移行に伴い、地域の方の生涯学習の機会が低下しないよう、講座等の内容や実施方法を見直し、より一層の市民のニーズに沿った多様な学習機会、学習情報の提供を行ってまいりました。

博物館特別展覧会の開催では、28年度に熊本地震により中止を余儀なくされた「円山応挙—京都相国寺と金閣・銀閣の名宝展ふたたび—」を熊本地震からの復興を願い、改めて実施することができました。目標の倍以上を超える入館者があり、市民の心の復興につながりました。

教育部では、そのほか多くの事業を29年度実施いたしました。全体としておおむね順調に進捗できたものと考えております。

今後、教育部としましては、八代市重点戦略に掲げられた事業や第2期八代市教育振興基本計画の着実な推進を図るとともに、重要課題と認識しております学力向上、いじめ・不登校対策、特別支援教育の充実、学校・地域・家庭の連携強化及び教職員の長時間勤務の解消に向けて、組織一体となって取り組みを進めてまいりますので、御理解と御支援をお願い申し上げます。

以上、29年度決算の総括とさせていただきます。引き続き宮田教育部次長が決算の説明をいたしますので、よろしく願いをいたします。

○教育部次長（宮田 径君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）教育部次長の宮田です。よろしく願いします。

それでは、私のほうから平成29年度教育部関係の歳出決算について説明をさせていただきます。恐れ入りますが、座って説明いたします。

まず、主要な施策の成果に関する調書（その

1) のほうをごらんいただきたいと思います。
主要な事業の、半ページずつちょっと資料がついているやつでございますけれども、主要な施策の成果に関する調書(その1)のまず11ページをお願いいたします。

歳出決算の状況でございますけども、(イ)目的別の項目、9教育費、予算減額(A)は現年度43億273万9000円に平成28年度からの繰越額6億4449万1000円を加えた49億4723万円となります。繰越額のうち、教育委員会所管分は2億5593万9000円でございます、小中学校体育館の非構造部材耐震改修事業費が主な内容でございます。

続きまして、支出済額(B)は46億1027万8000円、隣の欄、翌年度への繰越額(C)は1億5035万5000円で、このうち教育委員会所管分は9743万5000円でございます、小中学校6校分のグラウンド等屋外照明設置工事2686万4000円、鏡中学校屋外便所改築工事2269万3000円、八代市公民館改修に伴う建築・電気・機械設備工事4187万8000円などが主な内容でございます。

次に、執行率が96.1%。歳出総額に占める教育費の構成比は7.0%、前年度と比較いたしましたして、額としては1億6362万9000円の減となっておりますが、率として3.4%の減となっておりますけども、その主な理由は、28年度で終了した六中体育館改修事業費8514万7000円の減。それと校区公民館のコミュニティセンター化に伴う公民館主事13名分の人件費約8000万円の減によるものでございます。

それでは、款9・教育費の中から教育部所管の主な事業について説明をいたします。調書の149ページをお開きいただきたいと思います。

まず、小中一貫・連携教育推進事業です。こ

の事業は、義務教育9年間を通して、小中学校が連携して学習指導や生徒指導を行うことで、確かな学力、豊かな心、健やかな体などを育むための事業で、平成27年度より全ての中学校区で導入をいたしております。

29年度は、本年1月に京都市で行われました小中一貫教育全国サミットに参加いたしました。泉中学校が実践発表を行ったほか、第七中学校区での小中一貫・連携教育公開授業研究会の開催や、コーディネーター研修会などを実施いたしました。

決算額は265万9000円で、全国サミットの参加旅費、消耗品費などのほか、学校生活における子供たちの意欲や学級満足度を図るQ-Uテストの業務委託費が主なもので、特定財源として、県の小中一貫教育推進事業委託金76万2000円を活用しております。

今後の方向性としては、現行どおりとし、子供たちに挨拶、礼儀、片づけを励行するやつしろスピリッツの浸透に引き続き取り組むとともに、成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業の推進を図ってまいりたいと考えております。

次に、150ページ上段、奨学資金貸付事業でございます。

この事業は、経済的な理由により高校、大学等への就学が困難な方に奨学金を貸与するものです。決算額は306万9000円で、29年度は継続分の8名の方に対しまして300万円の貸し付けを行っております。

なお、不用額が420万5000円となっておりますけども、これは平成29年度の新規貸付の申請者がなかったため、予定していた分が不用となったものでございます。

近年、本市での新規申請件数は減少傾向にございましたけども、その理由といたしましては、日本学生支援機構や育成資金などの主要な奨学金制度が昨今クローズアップされておしま

す学生の貧困への対策といたしまして、貸付要件の緩和や無利子制度の拡大を行った結果、大変借りやすくなっているという状況が大きく影響しているものと考えております。

ただ、本市といたしましても、その対策といたしまして、より利用しやすい制度とするために、昨年度早速規則を改正いたしまして、貸付要件の緩和を行っております。また、ポスター、チラシを作成いたしまして、市内の高校等に周知活動を行いました結果、今年度は3件の新規申請がございまして、このうち2件が貸付に至ったところでございます。

今後の方向性といたしましては、引き続き制度の広報を図るとともに、コンビニ収納や口座振替の周知にも努めまして、適宜状況に応じた制度の見直しも検討していきたいと考えております。

次に、151ページ上段の小中学校ICT支援員事業、お願いいたします。

市内小中学校等では、児童生徒の学力向上に向け、タブレットパソコンを使ったわかりやすい授業展開に取り組んでおりますけれども、その効果を確かなものとするために、ICT支援員を配置し、学校を巡回して授業、研修等の支援を行っております。

決算額1132万7000円は、全額ICT支援の業務委託料でありまして、今後の方向性としては、より効果的なICTの活用を図り、教職員の授業力の向上と児童生徒の学習意欲の喚起に努めてまいります。

次に、152ページ上段の八代市学校・子ども教育応援基金事業です。

この事業は、八代市の未来を担う子供たちのために、学校での学びを支援する事業でございまして、本来、平成30年度からの新規事業でございまして、平成29年度におきましては特定財源として教育振興にかかる寄附金をもとに、年度末に基金を創設したものでござい

す。

決算額は1000万円でございます。今後とも基金への寄附を広く呼びかけながら、子供たちの学力向上等に向けた各種の事業を進めてまいります。

次に、その下段の教育サポート事業です。教育委員会では、教職員への助言などを行う経験豊かで実践的指導力にたけた退職教員二人を教育サポートセンターに配置しており、学校の要請に基づき、授業づくり、学級づくりなどさまざまな支援を行っております。

決算額は429万9000円で、その主なものは教育サポーター二人に要する賃金です。29年度は、学校経営、学習指導及び校内研修など、延べ570件の活動件数であり、前年の446件からさらにふえている状況でございます。

今後の方向性は、学校からの要請が大変多いということで、そしてまた1つ1つの事案に時間もかかるという現状を踏まえまして、人員や勤務日数等の拡充を検討していく必要があるために規模拡充としております。

次に、154ページ上段の通学関係事業です。

この事業は、遠距離等により通学が困難な児童生徒に対しスクールバスの運行や通学経費の補助を行うものでございます。

29年度にスクールバスを運行しました学校は、八竜小、泉小中、文政小、東陽小、宮地小、金剛小及び支援学校の7校でございます。そして、30年度から本校統合となりました八千把小浜分校分のスクールバス購入、それと老朽化した八竜小のバスの更新及び生徒数の増加に伴う支援学校バスの追加購入を行っております。また、坂本中におきましては、JR等の公共交通機関の定期券購入に対する補助も行ったところでございます。

決算額は925万4000円で、主に運行

業務委託料、燃料費、車検・修繕料及び3台の新規車両の購入経費でございます。

また、不用額554万8000円はスクールバス3台の購入に係る入札残とバス修繕料の減少などによるものでございます。

特定財源は、僻地地域のスクールバス運行及びスクールバス購入に対する国補助金221万1000円とスクールバス購入に伴う地方債1000万円、その他元気づくり応援基金からの繰入金586万5000円などでございます。

今後の方向性として、今後ともスクールバスの安全な運行に努めるとともに、必要な通学手段の確保を維持してまいります。

次に、155ページ上段の学校支援職員配置事業でございます。

学校現場の現状といたしまして、図書館運営や児童生徒の特別支援に必要な人員の不足があるため、きめ細かな教育の推進のために支援職員を配置しております。

29年度の支援職員の配置状況は、特別支援教育支援員が57名、学校図書館支援員が25名、中学校に配置する生徒指導支援員が5人、支援学校に配置する看護師3人及び幼稚園保育支援員8人の計98人でございます。

決算額は8517万6000円で、今後の方向性は、特別支援を要する園児、児童生徒がふえる傾向にあることから、これに対応する人員の確保を検討していく必要があるため、規模拡充としております。

次に、156ページ上段の要保護・準要保護就学援助事業です。

この事業は、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するために、就学に必要なと認められる学用品費、修学旅行費、新入学用品費などの経費について援助を行うものです。

就学援助を受けた児童及び生徒数は、小学校

970人、中学校598人。また、特別支援教育就学奨励費の対象となった児童及び生徒数は、小学校230人、中学校75人で、合わせた総支給額は、小学校が3175万6000円、中学校が4086万2000円で、決算額はこの合計額の7261万8000円となっております。

特定財源は、要保護児童生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する国補助金517万3000円で、今後の方向性としては、引き続き経済的な理由による就学困難な児童生徒を援助してまいります。なお、今年度より新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施することとなっております。

次に、157ページ上段のパソコン教育推進事業でございます。

この事業は、児童生徒の情報活用能力の育成とわかりやすい授業展開を目指して、市内各学校等にパソコン等を配備するものでございます。なお、29年度は前年度の中学3年に続きまして中学2年の教室に電子黒板を整備いたしました。

決算額1億9534万6000円は、パソコン2603台分のリース料及び機器点検料と電子黒板購入費用でございます。なお、この電子黒板購入費については、全額特定財源として、ふるさと八代元気づくり応援基金を活用しております。

今後の方向性といたしましては、さらに進展するICT社会に対応していくために規模拡充としておりまして、引き続き計画的な機器整備とその有効活用を図ってまいります。

次は、158ページ上段の泉第八小学校教職員住宅新設事業です。

泉第八小学校の教職員住宅については、平成28年4月の熊本地震により、住宅が立地している土地に地割れや基礎の亀裂などが生じ、崩落の危険性があったため、移転・改築を行った

ものでございます。

この事業は、平成28年度事業完了を予定しておりましたが、熊本地震の影響に伴う施工業者の人手不足などがございまして、入札が不調となり、工事契約までに日数を要したことから、本体工事等を次年度に繰り越して事業を行ったものです。新しい教職員住宅は、木造2階建ての長屋住宅で1戸当たり約40平方メートル、4戸のつくりとなっております。

決算額は4866万4000円で、住宅改築工事、電気設備工事、機械設備工事、旧住宅の解体工事などが主な内容でございます。

特定財源は、国補助金が970万4000円、地方債の過疎債が2530万円で29年度で事業完了となります。

次は、その下段の小学校非構造部材耐震改修事業でございます。

本市では、昭和56年以前に建築された学校施設で、耐震性が低いと診断された施設について平成27年度までに構造体の耐震化対策を完了しており、現在はつり天井、照明器具、バスケットゴール等の落下防止対策のため、平成27年度から非構造部材耐震改修事業に取り組んでいるところでございます。

29年度は、代陽小、植柳小、八竜小など8校で改修工事を行いまして、決算額は9873万円、特定財源として国補助金2242万7000円、学校教育施設等整備事業債7590万円を活用しております。

これら事業は、国の経済対策に基づいて28年度に補正予算を計上したのですが、資材や工事足場など、工事の準備期間を確保するために年度内に契約を済ませる一方で、授業等に影響が出ないように翌年度29年度の夏休みに重点的に工事を行うために繰り越したものでございます。

次に、159ページ下段、語学指導外国青年招致事業です。

この事業は、英語を母国語とする外国青年を招致し、教員と共同で授業を行うことにより、英語教育の充実と異文化の理解等を図るために実施しています。

29年度は10人の外国語指導助手——ALTを幼稚園・学校に派遣してございまして、小学校では外国語活動の中で英語によるコミュニケーション能力の基礎を培うこと、また中学校では音声指導でありますとか、英語で話す・聞くことへの関心を高めることを目的として活動を行いました。

決算額4960万2000円はALTの報酬、社会保険料、住宅借上料が主なものでございます。

今後の方向性といたしましては、平成32年度からの小学校英語の教科化を踏まえまして、子供が英語に親しむ環境づくりや学校における英語教育の改善をさらに進めていく必要があることから、規模拡充としております。

次に、160ページ上段の不登校児童生徒の適応指導事業です。

この事業は、適応指導教室くま川教室を開設し、不登校状態にある児童生徒に対して、教職員経験のある指導員による学習指導や、ボランティア活動等を通じた適応指導などを行いまして、学校復帰や社会的な自立を支援するものでございます。

29年度は、正式入級者は中学生13人でございましたけれども、体験入級など一時的な通級者を含めると35人の生徒が利用をいたしております。

決算額は810万2000円、その主なものは、指導員8人分の賃金です。

今後の方向性は、現行どおりとしてございまして、引き続き一人一人の課題に応じたきめ細かな対応を図ってまいります。

次に、162ページ上段の中学校非構造部材耐震改修事業です。

この事業は、先ほど説明いたしました小学校分と同様に、つり天井などの非構造部材の落下防止対策のため、改修を行うものでございます。小学校と同様に、授業への影響を考慮して、28年度から繰り越して、二中、五中など6校で改修工事を行っております。

決算額は7380万8000円で、特定財源として国補助金1619万9000円、学校教育施設等整備事業債5730万円を活用しております。

今後の方向性としては、児童生徒の安全確保と避難所の機能確保のため、国の補助金を活用いたしまして、引き続き事業の推進を図ってまいります。

次に、163ページ上段の準要保護就学援助事業でございます。

この事業は、先ほど説明いたしました要保護・準要保護就学援助事業と同様に、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に学校給食費の援助を行うものでございます。

決算額は7314万5000円で、29年度は小学校1002人、中学校579人の計1581人に援助を行っております。今後も子供たちの健全な発育のために、引き続き事業を継続してまいります。

次に、164ページ上段の公益財団法人学校給食会運営補助事業です。

この事業は、公益財団法人学校給食会に対しまして、主に人件費に係る経費について補助を行うものでございます。学校給食会は、旧八代市地域の学校給食を受け持っております、その食数は市全体の約8割に当たる約8500食の調理を行っております。

決算額は2億9435万円で、今後の方向性としては、現行どおりに安全・安心な給食の安定した提供を行いながら、将来的には給食施設の再編整備に合わせまして、学校給食会のあり方も検討してまいりたいと思います。

次は、165ページ上段の学校・家庭・地域の連携協力推進事業でございます。

この事業は、地域の人材を活用して地域全体で未来を担う子供たちを育む事業で、放課後子ども教室、地域学校協働活動事業及び地域未来塾を実施いたしました。

放課後子ども教室は、放課後の子供の居場所づくりとして小学校の余裕教室を活用し、さまざまな体験活動、学習活動を行うもので、郡築小、昭和小、泉小で合計171回開催されました。

地域学校協働活動事業では、第三中学校区において、地域の御協力により学習補助や環境整備などの学校活動の支援が行われました。

地域未来塾は、経済的・地理的理由等で学習塾に通えなかったり、学習習慣が十分に身につけていない生徒への学習支援を行うために、二見中学校、坂本中学校、泉中学校で実施しております。3年生を対象に教職員OBが学習支援員として合計137回実施したところでございます。

決算額は300万9000円、コーディネーターや学習支援員への謝礼が主なもので、特定財源として県の連携協力推進事業補助金120万9000円を活用しております。

今後の方向性は、現行どおりで運営スタッフの人材確保と育成に努めてまいりたいと考えております。

次に、166ページ下段の公民館施設整備事業です。

この事業は、市民が生活・文化・教養などの講座を学ぶ身近な学習施設として、八代市公民館の整備を行うとともに、地域の自治公民館の新築・増改築に対しまして補助を行う事業でございます。

八代市公民館においては、29年度にホール空調の改修、中央監視盤の更新、事務室等の照明改修工事を行っております。

自治公民館については30件、計1255万円の補助を、また自治公民館再建支援事業として13件、計553万3000円の補助を行いました。

事業全体の決算額は1億2292万8000円で、不用額の743万4000円は主に入札残によるものでございます。

特定財源として、熊本地震復興基金交付金96万4000円、それと自治公民館再建支援事業地方債420万円のほか、教育文化センター建設基金から繰入金1億4395万7000円がございすけども、この基金繰入金のうち4187万8000円を次年度に繰り越ししております。今後、つり天井改修、音響設備などの公民館ホールの整備に引き続き取り組んでまいります。

次に、少し飛びますけども170ページの博物館特別展覧会事業をお願いいたします。170ページでございます。

本事業は、市民がすぐれた芸術作品や貴重な歴史資料に親しむ機会を提供し、文化への関心、創作意欲を高めるとともに、郷土愛を育むものでございます。

まず、上段の秋季展覧会では、妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録一周年記念といたしまして大笠鉾展を開催致しました。西日本各地から集めた貴重な資料と八代妙見祭の笠鉾に係る展示、解説を行いました、笠鉾の始まりと変遷の歴史を紹介したところでございます。

決算額は705万9000円で、その主なものは、資料の運搬料、ポスター・チラシ・展覧会図録の印刷代などでございます。

続いて、下段の春季展覧会でございます。こちらは平成28年の春に開催を予定しておりました「円山応挙—京都相国寺と金閣・銀閣の名宝展ふたたび—」が熊本地震によりまして中止となりましたけども、市民の同展開催へ向けた思いを受け、相国寺の温かい御配慮と御協力を

賜りまして、29年度の開催が実現したものでございます。同展覧会39日間の期間中1万4355人という驚くべき入館者数を記録いたしました、多くの市民が国内有数の美術品に触れる貴重な機会となりました。

決算額は611万6000円で、その主なものは展示資料の借用謝礼及び資料運搬料などでございます。これらの特別展覧会につきましては、八代の文化振興のため、引き続き魅力ある展示を企画してまいりたいと考えております。

次に、款10の災害復旧費、文教施設災害復旧費に移りたいと思います。

186ページをお願いいたします。186ページ下段の公立学校施設災害復旧事業（繰越分）をお願いいたします。

これは、平成28年4月に発生しました熊本地震により被害が生じた学校等の災害復旧のための事業です。29年度は、前年からの繰り越しといたしまして植柳小学校の外壁修繕と第一中学校の校舎のひび割れ補修を行っております。

決算額は258万1000円で、今後とも災害により被災した施設については、早期の復旧に努めてまいりたいと思います。

続きまして、別冊の歳入歳出決算書によりまして主な流用について説明をしたいと思います。こちらの別冊の決算書のほうをお願いしたいと思います。

182ページぐらいからがですね、教育費でございすけども、まず193ページ、193ページの款9・教育費、項4・特別支援学校費、目1・学校管理費の備考欄にございす18節・備品購入費より11節・需用費への流用109万円、こちらにつきましては、特別支援学校の非常用発電機が制御基板のショートにより故障したため、流用いたしまして設備の修繕を行ったものでございます。

続きまして、195ページをお願いいたしま

す。

195ページの款9・教育費、項6・学校給食費、目1・学校給食費の備考欄の11節への3件の流用がございますけども、こちらはいずれも重油・灯油等の燃料費の価格の高騰によりまして予算が不足することとなったため流用を行ったものでございます。

次に、197ページ、197ページの款9・教育費、項7・社会教育費、目1・社会教育総務費の備考欄にございます11節への190万円と85万5000円の2件の流用、目2・公民館費からの2件の流用でございますけども、これは八竜山自然公園の給水ポンプが突発的な落雷により故障したため、設備の修繕を行ったものでございます。

以上が教育部が所管します内容の概要でございます。決算についての説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑はありませんか。

○委員（鈴木田幸一君） なら2つほどお願いします。主要施策の成果に関する調書の149ページですけど、小中一貫教育の連携教育推進事業ですけれども、これを導入する際、当時の文教福祉委員会のほうで小学生が中学生と交わることが果たして小学生にいい効果だけだろうか、悪い効果はありやせんどかというふうに非常に検討された部分もありましたが、その効果として特に小学生の子供に対する心の影響とか、あるいはその他成長過程における影響等については何か意見がございましたでしょうか。

それからもう一つはですね、円山応挙、170ページですね。円山応挙展は1万数千人の観覧者があったということで非常に喜ばれたということで、私も非常に喜んでおるところでございますけれども、この後の方向として、特別展覧会とか何とかでこういった多くの市民の参加

者を呼ぶようなそういったことを検討されたことがありましようかってことです。

以上です。

○学校教育課長（西村 裕君） 失礼いたします。学校教育課西村と申します。

今委員お尋ねの小中一貫連携教育についての小学生、または中学生の心の成長といろいろ変化があったかという点でございますが、泉の小中一貫校につきましては、小学生が上級生に対する憧れの心、そして中学生に対しましては下級生を慈しむ心、そういうものが育ってきておりますし、各中学校区においては、そろえるべきところ、——学習ルールとかですね、生徒指導面、それについて各中学校区で取り組んでいるところでございますが、特に顕著な点といたしましては、毎年アンケート調査を行っている中で、小学生が中学生に行くのが楽しみと答えている割合、これが年々増加しております。ほぼ小学生の80%以上、多いところではもう9割以上が中学校に行くのが楽しみと答えております。小学校、中学校のほうで、各中学校で連携を図っている成果がそういう点では少しずつ出ているものと確信しております。

以上です。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君） 博物館の福原でございます。委員質問のお答えをいたします。

これまでに博物館、平成3年の秋に開館しまして100本ほどの展覧会を企画してまいりました。その中で、今回29年度行いました円山応挙展の入館者数は第3位、歴代3位ということでございました。

ほかにどういう企画があったかと申しますと、平成19年に北斎が八代へやって来るといふことで葛飾北斎の展覧会をいたしましたときは、実に1万6384名ということで、人口の1割を軽く超えるようなそういう企画も開催をいたしております。

私どもといたしましても、もうできるだけ多くの方に来ていただきたいということで、いろいろ知恵は絞るんですが、なかなか日本中でそういうすばらしいものは取り合いみたいになるようなこともございますので、ですから日常のですね、活動の中で美術館、博物館、横の連携の中で情報収集とか、それからお互いの助け合いの中でですね、借用ができるような雰囲気をつくるようなことに努めておりますので、また数年のうちには似たような展覧会をですね、開催できるように今後とも努力していきたいと思っておりますのでございます。

以上でございます。

○委員（鈴木田幸一君） まず、小中一貫教育のことです。非常にいい成果が出ているということで本当に安心しておるし、期待をすることができます。

ついでに成績につきましてはいかがでしょうか。どぎゃんふうに、成績は上がったたり下がったりあんまり関係なかったですかね。

○学校教育課長（西村 裕君） 失礼いたします。小中一貫連携教育を推進していく中で学力の向上という点につきましては、小学校の外国語活動、これが本年度から1コマふえておりますけれども、小学校で。これまでも中学校の先生方が小学校に参観に行く、小学校の先生方が中学校に参観に行くということで連携を図っているところです。

学力という点では、まず小学生、中学生ともに全国学力調査というものがありますけども、小学校のほうでは算数の応用だけが全国平均並みでございましたが、小学校におきましては、国語の基礎、応用、算数の基礎、そして理科、本年度理科もございましたが、全て全国平均を上回っております。中学校につきましては、全国標準学力調査の結果はほぼ全国並みではございますが、全国学力・学習状況調査におきましては、若干全国平均を全ての教科で下回ってお

りますが、そういう結果になっております。

以上です。

○委員（鈴木田幸一君） ありがとうございます。この効果がですね、成績にもよくなっていくし、今後いろんな形でいい影響が出てくることを期待したいと思います。

それから、円山応挙展に関してですけれども、やはりこれについては予算等の絡みもありますし、いつもそういった有名なものを引っ張ってくるっちゃうわけにはいかんと思いますけれども、その辺についてはですね、十分に予算等の絡みも考えて、もしよかったら我々文教福祉委員もおりますので、いろんな方に相談にいただくならばいいかなと思います。

以上です。ありがとうございます。

○委員長（上村哲三君） ただいまのは意見でよろしいですか。

○委員（鈴木田幸一君） はい。

○委員長（上村哲三君） ここで各委員に申し上げておきます。ただいま質疑を受け付けておりますので、意見があつたら後ほどお聞きしますのでそのときにお願いします。

ほかにございませんか。

○委員（野崎伸也君） 150ページの奨学資金貸付事業ということで、貸してる方からの収入というか返済について、どのような状況でしょうか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 教育政策課の機でございます。よろしく申し上げます。

奨学資金の収納状況ということでよろしゅうございますでしょうか。（委員野崎伸也君「はい」と呼ぶ）

平成29年度末の収納率は、現年度分が83.6%で過年度分は16.6%となっております。対前年度比で現年度分が5.2%、過年度分が4.3%改善している状況でございます。収入未済額につきましては、現年度分が131万5000円、過年度分が1779万7000

円という状況でございます。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） 前からもいろいろと返してもらうことについてですね、いろいろと頑張っておられるとかっていう話もあったし、世間、状況とかですね、そういったものも反映してからのこともあろうかと思えますけど、何か特別にやられてることとか、今まで以上に何か対応されたこととかっていうのはありますか。

○委員長（上村哲三君） 滞納整理についてということでもいいですか。

○委員（野崎伸也君） はい。

○教育政策課長（機 智三郎君） 収納の対策としましては、平成27年度よりコンビニの支払いを開始しております。29年度より口座振替の導入もしております。これによりまして支払いの利便性を高めることで返しやすいうような状況をつくっているところでございます。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。この件についてですけれども、申請者がですね、なかなかふえないとかっていう話もあったかと思うんですけど、ほかの貸付金のほうが利用しやすいというようなことがあって、今後もどうか検討して、制度見直しをして借りる方をふやしていきたいというようなお話もあったかと思うんですけども、具体的にどのように考えておられますか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 御質問でございますが、奨学金の申し込みは確におっしゃいますように近年減少傾向にございまして、平成29年度は新たな申し込みというのはございませんでした。この辺につきましては、次長も説明しましたように、本市以外にも多くの奨学金がございまして、学生支援機構などの主要な奨学金の貸付要件なども本市と差がないことによりまして、これらのような知名度の高いと

ころに申し込まれることが多くなっているものではないかというふうに考えております。

また、近年マスコミなどで奨学金の返済に苦慮する若者の報道がなされるなど、奨学金も借金であるという認識されたのも一因かというふうに考えております。

これらに対しまして、本市の奨学金はセーフティネットの意味合いもあることから、より借りやすくするために平成30年度から保証人が一人でも申請できるように見直しております。また、チラシとかポスターをつくりまして、高校・大学等にも配布しましたことから、本年度は3件の申し込みがございまして、そのうち2件に貸し付けをしておるような状況でございます。

このような形で今後も借りやすくして返しやすいうような形を検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） ありがとうございます。多分結構この事業というのは歴史ある事業だろうというふうに思うとですよね。セーフティネットという話もされたのでそう思うんですけど。時代背景が変わってきてですね、他の奨学金もふえてきて、借りやすいものがたくさんあるというふうなことであれば、やはり返ってこないというリスクもですね、今現在あるわけですから、お金返してもらえないというリスクもあるわけですから、そういったところは含めてですね、もう自治体がですね、行うというところのそこら辺のところをですね、民間でできることは民間でというような話もありますので、そこら辺の検討も必要かなというふうには少し思いました。

済みません、次のページ、151ページで小中学校ICT支援員事業というのがあります。決算額1132万7000円ということで、支援員の委託料全額というような話がありました

けれども、今委託、支援員のほうの人数のほうを教えていただきたいということと、今後規模拡充をしたいというようなこととお話がありましたけれども、支援員をふやしたいのか、何を充実させていきたいのかというところを少し説明願います。

○学校教育課指導主事兼指導係長（井上雅晴君） 失礼します。学校教育課の井上です。

現在ICTサポートセンターのほうにICT支援のほうを委託しております。人数につきましては3名で市内の旧八代郡の小中学校の一部を除いて全ての学校を大体対応しております。現在の状況でほぼ対応がいっぱいいっぱいの状況になっておりますので、人数の拡充も必要ではないかというふうに考えております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） 今の説明で一部除くつというようなことがありましたけれども、その理由。対応してないところ、一部除く対応できてないところ。

○学校教育課指導主事兼指導係長（井上雅晴君） 失礼いたします。タブレットの導入に伴いましてICT支援を充実させるということで、今申し上げた旧八代郡の学校につきましては、来年度配備完了する予定になっております。現在タブレットが入っているところに重点的に支援を行ったということでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

続いて、ちょっと休みます。整理します。

○委員長（上村哲三君） 意見は後でよかけん。

○委員（野崎伸也君） はい。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 159ページの語学指導外国青年招致事業についてですけども、今10名のALTの方が各小学校、中学校に入られてるようですが、具体的にどういった形で授

業されてるか教えてください。

○学校教育課長（西村 裕君） 失礼いたします。外国語、英語、——小学校では外国語活動、中学校では英語という教科につきましてALTが定期的に小学校、中学校を回ります。小学校におきましては、主に主となって、または小学校の担任の先生方と一緒に教材をつくりながら授業を円滑に行っているところです。中学校におきましては、チームティーチング、中学校の英語教師と共同で授業を行い、時にはその語学力を生かして子供たちと面接を行うなどのスピーキングのテストに活用したり、その他いろいろな学校行事等に参加したり、暗唱大会の審査員をしたり学校の中で非常に活躍をしているところでございます。

以上です。

○委員（橋本徳一郎君） 語学力っていうところでの授業ということですけども、1つは社会科にもなるかもしれないんですけど、文化の違いとかですね、そういった部分も、済みません、ちょっと意見になるかもしれないです。

○委員長（上村哲三君） 意見は後で。

○委員（橋本徳一郎君） わかりました。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 154ページ、通学関係事業ということでスクールバスの購入とかですね、そういったものを御説明いただきました。これからですね、また購入の予定とかってあればちょっと教えていただきたいんですけど、ありますか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 失礼します。今後のスクールバスの買い換え予定ということでございますが、支援学校とか八竜小学校で今後買い換え等を予定しているところでございます。基本的にスクールバスの買い換えの基準としましては、新車登録から15年以上の経過、または走行距離が20万キロ以上を超えた

場合を買いかえの対象としておりますので、随時該当するものは買いかえていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） その購入に該当するのは15年以上、もしくは20万キロ以上というようなことでありましたけれども、これ今、今後八竜小学校、支援学校の購入していこうというような話もあったんですけど、どちらが該当してるんですか、どちらも該当してるんですか。

○教育政策課学校管理係長（吉村紀美子君） 吉村です。よろしくお願ひいたします。

御質問のスクールバスの買いかえでございます。八代支援学校のほうと八竜小学校の分なんですけれども、それぞれ14年経過を既にしてるものでございまして、買いかえをする予定です。まずは八代支援学校のほうが先に来るかなと思います。あと八竜小学校のほうは既に老朽化してるものが2台ほど来ておりますので、そちらのほうもあわせて要求をしていかなくてはいけないかなと思っております。

○委員（野崎伸也君） わかりました。八竜小のほうはやっぱ老朽化というような表現だったんでどちらに該当するのかわからないんですけど、15年以上たったからというのはもちろん、このシステムはわかるんですけど、購入してじゃあ20万キロとか30万キロとかっていう走らない中で買いかえていくっていうのが果たしてですね、何ていうのかな、何かもったいない気がするんですよ。通学のためだけに使うっていうのが非常にもったいないんじゃないかなっていうふうに思うんですよ。

これを購入するっていうのと、もしくはですよ、委託で車も持っているところが手を挙げていただいて入札とかそういった関係でですね、発注するとかっていう手だてもあろうかと思えますけれども、そういった購入かそういった別のお

金の使い方というか、事業のやり方というのは考えはなかったですか、検討というのは。

○教育政策課長（機智三郎君） スクールバスの運行につきましては、自前で購入して運行する場合もございますし、委託契約で車も準備してお願いしているところもございます。地域の状況とかに合わせてそのあたりは検討しながら入札等しているところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。じゃあ、それぞれによっていいほうを選択してやってるっていうことで理解でよかですね。（教育政策課長機智三郎君「はい」と呼ぶ）

わかりました。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 159ページ下段、先ほどありましたけれども、語学指導外国青年招致事業ということで、これ報酬で3610万9000円ですかね、というのがあったというふうに思いますけれども、このALTの方をどれだけ活用できるのかっていうのがちょっとわからないんですけど、拘束できるっていうのはどれだけ拘束できるんですか、この報酬で。

○学校教育課長（西村裕君） 失礼いたします。1日7時間の勤務で週休日、または祝日等除いてですね、ほぼ公務員と同じような勤務時間となります。その活用につきましては、学校、または地域からの要請等もありますので、その点についてもですね、土日に出勤した場合は代休を与えるとかそういうふうな活用もしておりますので。

以上です。

○委員長（上村哲三君） よろしいですか、野崎委員、今の説明で。

○委員（野崎伸也君） 非常に一生懸命語学指導のほうをやっていただいているというのと、市民に対する国際交流事業とかにも協力いただいているというふうに認識をしております。た

だですね、少しもったいなという気持ちがあった
とですよ。もう少しいろんなところで国際交
流であったり、そのほかにもですね、せっかく
ですね、お金も多いのか少ないのかちょっとわ
からないんですけど、来ていただいているとい
うがあるので、もう少し何か活用っていうか
ですね、土日やっぱりちょっと出してもらうも
やっぱり気の毒な気持ちはあるんですけども、
もう少しですね、やっぱりその活用っていうか
ですね、ところをふやしていただければ
市民との交流というのも広がるんじゃないかな
というふうに思います。わかりました。ありが
とうございます。

○委員長（上村哲三君） ほかにあったら願
いします。

○委員（野崎伸也君） その隣の160ペー
ジ、不登校児童生徒の適応指導事業、くま川教
室の件ですけども、最近の推移というのは説
明いただいたですかね。児童生徒の推移とい
うの。

○委員長（上村哲三君） この年度の人数だけ
あったよ。

○委員（野崎伸也君） じゃあ、ちょっと推移
ば、済みません。

○教育サポートセンター所長（沖村 巧君） 失
礼いたします。教育サポートセンターの沖村と
いいます。

通級児童生徒の推移ということでよろしいで
しょうか。（委員野崎伸也君「はい」と呼ぶ）

くま川教室の児童生徒の通級生徒につきまし
ては、一昨年度が通級児童生徒が10名、通級
生徒、体験も含めまして、済みません、正式通
級生徒が一昨年が10名、延べ数の通級生徒が
22名となっております。それから、昨年度正
式通級生徒が13名、それから体験の生徒も含
めず通級生徒が35名というふうになってお
ります。本年度になりますけれども、本年度の
通級児童生徒、1学期までの通級生徒が18

名、うち小学生が1名。それから延べ数、体験
の生徒を含めまして22名となっております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） 入ってこられる方も少
しずつふえているっていうふうに思うんですけ
れども、カリキュラムの見直しているというのが説
明あったんですけども、その見直しをする理
由っていうのは何なんでしょう。

○教育サポートセンター所長（沖村 巧君） 失
礼いたします。カリキュラムの見直しについま
しては、まず1点目が小学生の通級希望者も出
てきております。それからもう一つは、特別支
援学級在籍の生徒の通級希望が出てきておりま
す。

まず小学生につきましては、現在のところ、
通級生徒は中学生だけになっております。中学
生に対して月・水・金の教科指導を行って
おりますが、小学生を中学生と一緒に学習をさせる
ことができません。

それから、特別支援学級の児童生徒、これも
カリキュラムが違いますので、通常の学級に通
っている子供たちと一緒に学ばせることができ
ません。

そういった意味で、通常の学級の生徒児童、
それから小学生と中学生分けたカリキュラムを
見直しながら、それぞれに対応していく必要が
あると。状況次第ではそういったことも考えて
いく必要があると考えております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） わかりました。現状は
中学生の方を対象としてカリキュラムを組んで
たけど、小学生もふえてきて一緒にできんけん
が、新しく考えていかんといかんなどというよ
うなことですか。（「支援学校も」と呼ぶ
者あり）支援学校のほうもふえてきているとい
うことだったですね。教室も多分足らんごつな
ったでしょうね。

○委員長（上村哲三君） ほかにありません

か。

○委員（野崎伸也君） 済みません、164ページ、学校給食会運営補助金事業です。人件費の補助ということで全て出されてる、2億9435万、決算額ということでございましたけれども、今後の方向性というようなところで、給食のあり方検討をする必要があるというようなことなんですけど、何か問題でもあられたんでしょうか。

○教育政策課長（機 智三郎君） お願いします。給食施設のあり方検討につきましては、給食会への補助金が多額になっているというところもございまして、子供の数も減ってきている状況ということで、施設の統廃合が必要ではないかということで、平成28年度に第三者のメンバーの方に検討をしていただきまして、施設におきましては3カ所程度に集約するような形がいいのではないかというふうな提言をいただいているところでございます。

センターとしまして3カ所程度、それと泉第八小学校につきましては距離的な問題がございまして単独調理校、それと支援学校につきましても刻み食の提供とか、個別の対応が必要でございまして、そこにつきましても単独調理校でいくということで、それ以外は3つぐらいの施設にまとめることで人件費等の抑制、それと老朽化してる施設の改善というのも含めたところで行っていくほうがいいのではないかというふうな御提言をいただいております。

それに向けまして、本市としましても検討を続けていきたいというふうに考えてるところでございます。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。執行部のほうでも補助金のほうが多額になってきているというのは認識されてると。そこで施設を集約して補助金も減らしていきたいというふうな方

向性でよろしいですかね。わかりました。

もう一つなんですけど、外部委託っていうのは考え方の中にないんでしょうか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 失礼いたします。今現在でも幾つかのところにつきましては外部委託というような形をとっております。今後につきましても、学校給食会ありきというだけじゃなくて、その方向もあわせて検討していく必要があるのかなというふうには考えております。

○委員（野崎伸也君） 済みません、私知らなかったもんですけん。外部委託、一部あるってどこなんですか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 千丁給食センターと東陽給食センター、それと鏡のほうは外部委託というふうな形で対応しております。

○委員（野崎伸也君） その外部委託の内容っていうのは、施設があつて調理とかっていう運営ば委託しとるって意味ですか。

○教育政策課長（機 智三郎君） そのとおりでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。私の認識が違ったんですけど、私の外部委託っていうのは、もう全く……。 （「調理師から全部。栄養士からだろう」と呼ぶ者あり） そうです。もう今、既存のいろいろそういった提供する会社さんというのがいろいろあるんで、弁当とかです、そういったところからの検討はなかったんですかっていうことば私は言いたかったんですけど、そこの検討はないんですか。

○教育政策課長（機 智三郎君） 今の点につきましては、現時点では検討いたしてないところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

○委員長（上村哲三君） ほかにありますか。

○委員（野崎伸也君） 済みません、次のページ。165ページです。学校・家庭・地域の連携協力推進事業で、放課後子ども教室と地域学

校協働活動事業、地域未来塾ということで3事業書いてあるんですけれども、ここでコーディネーターの方、また支援員の方おられますけれども、この方々に対する謝礼金とかってというのが支払われてると思うんですけれども、これは全部全て同じ金額でしょうか、一人当たり。

○理事兼生涯学習課長（澤田宗順君） 生涯学習課澤田です。

この事業につきましては、県の補助を受けておりまして、県の補助金に合わせたところで謝金等の支払いを行っているところです。それぞれ異なっております。（委員野崎伸也君「わかりました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 170ページ、先ほどもありました博物館のやつです。さっき円山応挙のほうはですね、非常に、大体市民の人口の約1割ぐらいは入ったという話がありました。上のほうの秋季展のほうはどれだけ入ったんでしょうか。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君） 大笠鉾展のほうは2858名の入館でございました。

○委員（野崎伸也君） ありがとうございます。

済みません、円山応挙のほうですけど、これ入館料幾らだったですか。収入は幾らになっとですか。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君） 入館料は一般の方が600円、高大生が400円ということで、条例に基づきまして中学生以下は無料ということになっております。調書のほうにありますように、入館料の総計は601万9000円ということでございます。（委員野崎伸也君「特定財源でよかですか」と呼ぶ）はい、特定財源のほうでございませ

以上です。

○委員（野崎伸也君） 多くの方にですね、すばらしいものを見ていただくということで、今回その円山応挙については非常に多くの方が入られたということなんですけれども、やっぱり自分たちからすると、教育部門の関係なんであまり収支のことは言わないほうがいいかなと思うんですけれども、やっぱりそういったものを選んでっていうかですね、競合するっていうのがひとつあったっていうふうに説明でもあった、人気あるのは競合しますよっていうのがあったんですけれども、そこら辺の人脈づくりとかそういうのがやっぱり一番大事なんですかね、やっぱりそういうのは。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君） どこの美術館、博物館でもやはりそういうものを持ってきたいというふうな思いを持っております。そういう中で、八代に持ってきたい、持っていききたいということを所蔵者の方に思ってもらいたくのが一番大きなところでございますので、横の人脈づくり、そういうのは非常に大切になってくるかと思えます。

ついでに申しますと、私どものところでは、相国寺様から二度展覧会をさせていただいております。前回やりましたのが平成26年でございました。そのときも9000人ほどの入館者があって大成功いたしましたんですが、その伏線となりましたのが、実は八代市の宝でもあります財団法人松井文庫の資料が京都のほうの相国寺さんで出開帳、あちらのほうで展示をされたということがありまして、それに対する八代市民の皆さんへのお返しみたいなような意味もございました。

それが非常に成果が上がりまして、なお八代の地震に際しましての文化財を守るという姿勢、早期に中止を決定いたしまして、一点の損傷もなく京都にお返しをしたということがありましたものですから、地震のほうは落ち着いて

きました1周年ということで今回はさせていただきますというようにございます。

そのようないろいろな縁があって実現していくというものでございますから、委員がおっしゃいますように人脈づくり、日ごろの交流というのが一番大きいのではないかなというふうに思っておるところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。人脈づくりというような話があったんですけども、その人がおるけんその人脈があるけんがそれを持ってこれるっていうことも1つの強みとは思いますが、仮になくなった場合ですよ、それを引き継いでいくというのも非常に大事なのかなというふうに思いました。

あと、施設の関係で八代に持っていきたいと思われるのが一番だというふうにと話があったんですけども、施設の関係とかは設備の関係とかでそういった選ばれる、選ばれないっていうのはあるんですか。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君） 国の制度で重要文化財公開承認施設という制度がございます。これは文部科学省のほうでやっておるものでございますけれども、全国に110館ありまして九州内に13館現在ございます。八代もその中の1つで、県内では県立美術館と私どもということでございますが、これに認定されますとどういう特典があるかと申しますと、設備も人も十分にそろっている。ですから、国の重要文化財、国宝を展示しますというときは、本来ですと事前に文部科学省のほうで審査を受けまして許可をもらわないといけないんですけど、それが要りませんで、展示しましたよという事後報告書だけで足りると。そのお墨つきをもらうというような形になります。それを持っているということが非常に貸す側からしたら安心して貸せるなというようなことにつながっております。

ただ、この制度は5年ごとに更新がございま

して、実は私どもは昨年の12月にその更新を受けました。また5年後には回ってくるということでございますので、委員御心配の設備とか施設、これは日ごろから十分に手入れをし、温湿度の管理等いたしまして、貴重な文化財を未来に伝えていくのに支障が起こらぬようにするということとあわせて人材を絶えず補充をして確保しておく。そういうことに努めていけば、これからもまたこのような機会がめぐってくることになるのではないかなと思いますので、お力添えをいただければというふうに思っております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） ありがとうございます。

173ページ、市内城跡保存管理事業ということで2022年の築城400年に向けて各種事業を今後も実施していく必要があるというふうなことなんですけれども。

○委員長（上村哲三君） 野崎委員、これは違う。文化振興。

○委員（野崎伸也君） 違う、済みません。じゃあ休みます。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

○委員（金子昌平君） 済みません、うまく説明できるかわからんですけど、パソコン教育推進事業と小中学校ICT支援員事業を軸としてですね、物すごく頑張っていたきたいというのが強くあるんですよ。

今この流れでいくと、これを軸にですね、整備がいろいろ整っていったりとかするとALTの授業風景だとかも同時に見せることができるというか、教育格差是正というかですね、そう

いうのを図れるようになるなどというのと、あとくま川教室にもそういうのを設置することで、学校に行けない子たちもですね、授業に参加できるような感じになるなどというのと。

あと関連なんですけど、不登校のやつがあったと思うんですけど、これネットを介せばですね、窓口をLINEだとか何か簡易な相談窓口といいますか、いじめがある子はなかなか相談できないでいるところがあると思うんですよ。親にも先生にも友達にも相談できないという方にはやっぱりこういうネットを使って簡易に相談できるようなシステムをつくっていただきたいなと強く要望して終わります。済みません。

○委員（橋本徳一郎君） 先ほどちょっと言いかけてましたがALTですね、野崎委員も言われましたけど、国際交流という意味も含めましてですが、実際外国語ということで言語だけではなくて学力向上という意味もあるんでしょうけど、文化、異文化交流という形の意味合いの授業なんかでもですね、含めていただいて、その異文化に接するということでもいろんなパソコンのICT活用だとかですね、そういった推進事業、そういったものにも関連して授業を展開なんかをしていただけると学習意欲にもつながるかなというふうに思いましたので意見としておきます。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 奨学金の貸付事業、先ほど質問しましたけれども、民間ができるような状況というか民間から借りやすいような状況になっているということであれば、わざわざ市のほうがリスクとってですね、もうやっていく時代ではないのかなというふうに思いますので、そこは検討をしていただきたいなというふうに思います。

小学校のICT支援員事業とハード面もそう

ですけれども、先ほど金子委員も言われましたけれども、委員会で授業風景とかも見せていただいて、非常にすばらしいなというふうに思いました。何回も言っているかと思えますけれども、こちらに集中してですね、投資していただきたいなというふうに思ってますので、ハード面の整備はもちろんですけれども、教える先生たちのですね、教育というか人材育成というのもしっかりやっていただいて子供たちのですね、学力向上につながるように取り組んでいただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

先ほど質問しましたスクールバスの関係、子供たちの登下校だけに使うというのは非常にもったいないというふうに思うんですよ。というのがありますので、今のところ要綱とかっていう中にはそれ以外には使えないんだというようなところがあったかとは思いますが、そういうところも少しですね、考えていただいて、せっかく購入とかっていうことになると、やっぱり使って使って使い倒さんともったいなかと思うんですよ、やっぱ。ほかのいろんなことにも使えるようにですね、ちょっと考え、検討していただければというふうに思います。

不登校のところもありましたけれども、先ほども施設のことでもですね、ちょっと考えていく時期に来てるんじゃないかなというふうに感じます。古いということもありますし、何か人目につかんようなところがいいのかもしれないですけども、余りにもやっぱり設備が悪過ぎるかなというふうに思いますし、入ってくる子たちもふえてきているということであれば何らかの形でですね、場所の移動も含めてですね、考えんとちょっと今後対応できないようなことになるんじゃないかと思しますので、そこのところも検討できればというふうに思います。

あとは博物館事業についてですけれども、非常に頑張っていただいているというふうに思って

ますので、引き続きですね、素晴らしいものが八代で見れるように頑張っていたきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） それでは、以上で第9款・教育費及び第10款・災害復旧費中教育部関係分についてを終了します。

執行部入れかわりのため、小会します。

（午前11時34分 小会）

（午前11時37分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

次に、第3款・民生費、第4款・衛生費及び第10款・災害復旧費中健康福祉部関係分について、まず第3款・民生費及び第10款・災害復旧費中健康福祉部関係分について、説明を願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）健康福祉部丸山です。本日はお世話になります。

平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定をお願いするに当たりまして、健康福祉部が所管します第3款・民生費、第4款・衛生費につきまして、部長としての総括を述べさせていただきます。では着座にて失礼いたします。

まず、児童福祉についてですが、本市におきましては、ここ数年の出生数は900人台で推移し、ほぼ横ばいの状態が続いていますが、共働き家庭の増加や核家族化の進展により、子育て支援の必要性はますます高まっています。このため、子育てと就労の両立支援や子育て世帯の経済的負担の軽減に向け、力を入れて取り組んでいるところです。

特に、放課後児童健全育成事業で実施している放課後児童クラブについては、利用者数の増

加に伴い、待機児童数も年々増加してまいりましたので、施設整備を通じた受け入れ児童数の拡大を図っており、昨年度当初の待機児童数は80人でしたが、今年度は55人に減少しております。今後も、本市の子供たちが健やかに成長できるよう、子育て環境の整備に努めて参ります。

次に、高齢者福祉についてですが、本市の高齢者人口は、総人口が減少する中、年々増加しており、高齢化率も32.8%と前年度から0.6ポイント上昇しています。元気で働く意欲のある高齢者には生きがいを持って活躍していただけるよう、シルバー人材センターの支援や老人クラブの活動支援などを行っています。

また、平成29年度は介護基盤緊急整備特別対策事業として、八代市介護保険事業計画に基づく施設整備において選定された事業者に対して補助を行い、地域密着型介護老人福祉施設1カ所の整備を行いました。今後も、高齢者のニーズに応じた多様な支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、障害者福祉についてですが、本年4月の改正障害者総合支援法により、障害者の望む地域生活の支援や、障害児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応、またサービスの質の確保・向上に向けた環境整備などを基本とした改正がなされました。

障害者及び障害児の福祉サービス利用者は増加傾向にあり、特に障害のある子供たちに療育を提供する障害児通所支援事業は、事業所の増加とともに年々事業費も大きく伸びてきております。

このような障害児支援のニーズに対し、サービス提供体制を計画的に構築するため、昨年度平成30年度から32年度までの3年間を計画期間とする第5期八代市障がい福祉計画と第1期八代市障がい児福祉計画を一体的に策定した次第です。当計画に基づき、必要なサービスを

適切に提供できるよう取り組んでまいります。

次に生活保護についてですが、生活保護の申請件数は、近年ほぼ横ばいの状態が続いており、平成29年度末の保護世帯数は1442世帯で、前年度と比べて6世帯の増加と、ここ数年はほぼ横ばいの状態となっております。

世帯別には高齢者世帯が6割以上を占め、介護費用や医療費に困窮して申請されるケースが多くなってきています。また、最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある方に対しては、生活困窮者自立支援事業により、情報提供や助言、自立に向けた支援計画の作成などを実施しており、平成29年度の相談件数は209件で、相談者の自立割合は85%でした。

今後も、生活保護による支援と自立促進による支援との両面から、本人の状態に応じた支援を行っていくこととしております。

次に、熊本地震の被災者支援についてですが、熊本地震復興基金交付金事業として、新たに被災者転居等費用助成事業を行い、恒久的な住宅として県内の住宅や民間の賃貸住宅等に転居した際の費用を助成し、被災者の住まい再建の支援を行っています。昨年度は延べ131世帯に助成を行いました。

また、被災者の孤立防止や生活再建等の支援を行うため、昨年8月、八代市地域支え合いセンターを八代市社会福祉協議会内に設置し、相談業務や情報提供、見守りなどさまざまな支援を行っています。支援対象世帯数は、本年3月末時点で、みなし仮設入居世帯や在宅被災世帯など267世帯となっており、引き続き被災者の生活再建が円滑に進むよう支援を行ってまいります。

最後に、保健・衛生部門についてですが、市民が健康で安心して暮らすことができる八代を目指して、妊産婦や乳幼児の健康支援などの母子保健や、各種予防接種、特定検診及び特定保健指導、がん検診などの保健事業に取り組んで

います。

本市では、特に糖尿病患者の増加及び糖尿病を原因とした人工透析患者数の増加が課題となっております。このため、昨年度策定した保健事業実施計画である第2期データヘルス計画におきましても健康課題の一つと位置づけ、保健指導や受診勧奨などの重症化予防に取り組んでいるところです。

しかしながら、特定健診の受診率は、平成29年度の速報値で33%となっており、平成28年度の32.1%から約0.8ポイントの上昇にとどまっております。健診の必要性について、市民の皆様に御理解いただけるよう、さらに周知啓発を強化したいと考えております。

このように当部で所管しております事業は、ライフステージのあらゆる場面に関連しています。支援を必要としている方に必要なサービスが適切に届くよう、きめ細やかな対応を心がけるとともに、効率的な予算の執行にも十分留意して業務に取り組んで参りたいと考えております。

以上、平成29年度一般会計決算の民生費、衛生費につきましての健康福祉部長としての総括といたします。

それでは、議案第114号・平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算、第3款・民生費と第10款・災害復旧費のうち健康福祉部関係分を上田健康福祉部次長が説明いたしますので、御審議のほどよろしくお願ひします。

○健康福祉部次長兼福祉事務所次長（上田真二君） こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）健康福祉部、上田でございます。よろしくお願ひいたします。恐れ入りますが、座らせていただきまして説明をさせていただきます。

平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算のうち、歳出における民生費と災害復旧費の関係分につきまして、平成29年度における主要な施策の成果に関する調書（その1）及び平成2

9年度八代市一般会計歳入歳出決算書を用いまして説明をいたします。

なお、調書の方の金額は、1000円未満を四捨五入し1000円単位となっております。

まず、民生費の決算状況でございますが、調書の11ページをお願いいたします。

上の表で、款3・民生費の行をごらんいただきたいと思えます。

真ん中あたりになります支出済額は、231億9418万8000円で、その右の右、執行率は97.3%、その右、全体の中での構成比は35.1%でございます。前年度と比較をいたしますと、一番右になります2億867万8000円、0.9%の増加となっております。

それでは、民生費における主な事業の決算状況につきまして、同じく調書を用いて説明いたします。

恐れ入りますが、初めに資料の訂正をお願いをいたしたいと思えます。57ページをお願いいたします。

57ページの下表になります。母子家庭等自立支援対策事業でございますが、この事業の事業実績を左側真ん中あたりに記載をいたしております。その一番下ですけれども、ひとり親家庭等日常生活支援事業の実績を掲載しておりますが、その中の利用件数12件としておりますけれども、正しくは4件でございます。

それから、次の58ページの上表、放課後児童健全育成事業でございますけれども、こちらも同じく事業実績の数字が間違っております。まず1行目の受け入れ児童数が1049人になっておりますが、正しくは1113人。3行目の送迎支援事業、10クラブとなっておりますが、正しくは9クラブ。次の支援員等処遇改善事業、13クラブとしておりますが15クラブ。障がい児受入強化推進事業、8クラブとしておりますが9クラブ。小規模クラブ支援事業、5クラブは4クラブ。その後のキャリアア

ップ支援事業、6クラブは4クラブの間違いでございます。申しわけありません。よろしくお願ひいたします。

それでは、主な事業の決算状況を説明をさせていただきます。

42ページをお願いいたします。

まず、民生費の中の社会福祉費関係の事業でございます。下の表をお願いいたします。

生活困窮者自立支援事業でございます。この事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年度から実施しているものでございまして、直営で行うべき事業のほかは市社会福祉協議会等に委託をして実施しております。経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方の相談に応じ、状況に応じた支援を関係機関と連携して行っておりまして、生活保護に至る前の救済という意味で第2のセーフティネットとなっております。

決算額は2820万2000円でございます。その内訳は相談を受け、ニーズに応じた支援プランを作成し、関係機関との連絡調整を行う生活困窮者自立相談支援事業が1387万5000円。離職のため住居を失った、または失うおそれが高い生活困窮者が安定して就職活動ができるように期限つきで家賃相当額を支給する生活困窮者住宅確保給付金が73万4000円。この2つの事業は必須事業となっております。そのほかの任意事業としまして、生活困窮者就労準備支援事業348万3000円、家計相談支援事業429万円などがございます。

特定財源としまして、事業費4分の3などの国庫支出金があります。

今後の方向性としましては、法に基づく事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、少し飛びまして44ページの上表をお願いいたします。

地域介護・福祉空間整備等交付金事業でござ

います。この事業は、介護施設等の入居者の安全を確保するために、スプリンクラー設備や防犯設備等を設置する場合や、介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入する場合に必要な経費の一部を助成するものでございます。

決算額は1001万9000円で、有料老人ホームやグループホームなど9施設の整備に交付いたしました。特定財源としまして、全額が国庫支出金でございます。

今後の方向性としましては、今後補助事業が行われる際に適切に実施することとしております。

次に、下の表、介護基盤緊急整備特別対策事業（繰越分）でございます。この事業は、県の交付金を活用し、第6期八代市介護保険事業計画に基づく施設整備において、採択された整備事業者に対し、施設等の整備事業費を補助するものでございます。

決算額は1億1600万円でございます、公募・審査で選定した社会福祉法人至誠会に補助を行いました。特定財源としまして、全額が県支出金でございます。

今後の方針としましては、平成30年度から32年度までを計画期間とします第7期介護保険事業計画に基づきまして、市により実施していくこととしております。

次に、45ページの下の方、シルバー人材センター運営費補助事業でございます。

この事業は、健康で働く意欲のある高齢者に経験や能力を生かせる就業の機会を提供し、地域社会への参加を通じた生きがいづくりにつながる事業を行っております公益社団法人八代市シルバー人材センターの運営費と事業費の一部を国と市で2分の1ずつ補助するものでございます。

決算額は2143万円で、運営費の補助が708万8000円、事業費の補助が1415万2000円などでございます。特定財源はあり

ません。

今後の方向性としましては、高齢者が増加する中、雇用機会の創出は高齢者福祉に資することから、今後も市により支援を継続していくこととしております。

次に、46ページの下の方、老人福祉施設入所措置事業でございます。

65歳以上で環境や経済的な理由により居宅で養護を受けることができず、入所判定委員会で入所決定された高齢者を養護老人ホームへ入所措置した場合に、施設へ措置費を支払うものでございます。

決算額は2億2284万8000円で、入所措置委託料が主なものでございます。特定財源としまして、施設入所者の負担金2954万1000円があります。

不用額の1173万3000円は、入所者が見込みよりも下回ったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、老人福祉法に基づく事業であり、今後も民間への委託を活用しながら市により実施していくこととしております。

次に、47ページの上の方、社会福祉団体育成事業でございます。

この事業は、八代市社会福祉協議会に勤務し、地域福祉事業に従事する事務局正職員17名の人件費を補助するものでございます。市社会福祉協議会は、本市における地域福祉推進の中核を担う組織でございます、ボランティアの育成、子供や高齢者等の見守り活動などに取り組んでおりますが、地域のニーズは高いけれども採算性は低い事業が多いことから、市民への福祉が継続できるように、財務状況の安定を図る必要がございます。

決算額は1億628万円で、特定財源はありません。

今後の方向性としましては、社協みずからに

よる財務状況の改善や事務の効率化を求めながら、市による支援を実施していくこととしております。

次に、48ページの下の表、被災者転居費用等助成事業（地震災害関連）でございます。

この事業は平成29年度の新規事業でございます。熊本地震で住宅が被災したことにより、応急的な住宅での居住を余儀なくされた被災者が恒久的な住宅として県内の住宅や民間賃貸住宅等に転居した際の費用を定額で助成するものでございます。

決算額は1737万9000円で、引っ越し費用を助成する転居費用助成として一律10万円を99世帯に、礼金や仲介手数料などを助成する民間賃貸住宅入居支援として一律20万円を32世帯へ助成いたしました。特定財源としまして、10分の10の熊本地震復興基金交付金の県支出金などがあります。

今後の方向性としましては、被災者の生活再建に資する事業であり、平成31年度の事業終了まで現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、49ページの下表、更生医療給付事業でございます。

この事業は、18歳以上の身体障害者手帳をお持ちの方が指定医療機関において、障害の程度を軽減するためや日常生活能力を回復させるために必要な医療を受ける場合に医療費の一部を負担するものでございます。

決算額は1億7742万7000円で、人工透析や心臓手術などの更生医療給付費が主なものでございます。特定財源としまして、2分の1の国庫支出金と4分の1の県支出金があります。

不用額の541万1000円は、3月補正時の見込みより1件あたりの単価が低かったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、障害者総合支援

法に基づく事業であり、対象者の経済的負担を軽減し、日常生活を容易にするために必要な事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、50ページの上の表、重度心身障害者医療費助成事業でございます。

この事業は、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級などを所持されている重度の心身障害者や障害児に対して、医療費の一部を助成するものでございまして、入院では月額2040円、入院外では月額1020円の本人負担額を控除した額を助成いたします。

決算額は2億6721万9000円で、医療費助成金が主なものでございます。特定財源としまして2分の1の県補助金があります。

今後の方向性としまして、県の制度に基づく事業であり、経済的負担を軽減し、障害者の自立が促進できるように、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、少し飛びまして52ページの上の表、地域生活支援事業でございます。

この事業では、障害者の地域生活を支援するさまざまな取り組みを行っておりまして、地域活動支援センターの運営や相談支援業務、自動車免許取得助成、日常生活用具の給付、手話通訳者の派遣などの事業があります。

決算額は1億2353万8000円で、4カ所の地域活動支援センターの事業委託料3020万円、日常生活用具給付事業2809万1000円、日中一時支援事業2905万5000円、2カ所の相談支援事業所への委託料1714万7000円が主なものでございます。特定財源としまして、一部の事業費に対して2分の1補助の国庫支出金、4分の1補助の県支出金などがあります。

不用額の533万3000円は、訪問入浴サービス事業や移動支援事業などにおいて、利用

者の減少や新規利用者が見込みより少なかったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、障害者総合支援法に基づき、市による実施が義務づけられている事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、下の表、障害福祉サービス給付事業でございまして。

この事業では、日常生活に必要な支援が受けられる介護給付と、自立した生活に必要な知識・技術を身につける訓練等給付などを行っております。

決算額は2億6,196万1,000円でございます。主なもの、介護給付の中で療養介護が1億9,206万2,000円。これは病院において機能訓練や療養上の管理・看護などが受けられるものでございます。生活介護が8億5,614万3,000円。これは昼間、施設において入浴や排せつ、食事の介護などを受けられるものでございます。施設入所支援が2億9,881万1,000円でございます。

また、訓練等給付費の中では、就労継続支援A型が4億1,577万3,000円。これは一般事業所での就労は難しいけれども、雇用契約を結んで働ける方に就労の場が提供されるものでございます。就労継続支援B型が3億2,359万1,000円。これは雇用契約は結ばず、可能な範囲で就労できる機会が提供されるものでございます。ほかにグループホームでの生活支援を受ける共同生活援助2億4,839万9,000円が主なものでございます。

特定財源としまして、2分の1の国庫支出金、4分の1の県支出金があります。

不用額の4,689万6,000円は、就労継続支援A型や生活介護などにおいて、新規利用者が見込みより少なかったことなどによるものでございます。

今後の方向性としましては、障害者総合支援

法に基づく事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、53ページの下表、障がい児通所支援事業でございまして。

この事業は、支援を必要とする障害児が将来自立した日常生活が送れるように、身辺自立の訓練や社会生活能力向上の訓練などを施設で受けることができるものでございます。

決算額は4億1,712万2,000円で、就学前の障害児を対象にした児童発達支援1億3,739万5,000円、就学している障害児を対象にした放課後等デイサービス2億5,646万3,000円が主なもので、ほかに障がい児相談支援1,960万4,000円などがあります。特定財源としまして、2分の1の国庫支出金、4分の1の県支出金があります。

不用額の1,146万4,000円は、主に障がい児相談支援において、新規の利用者が見込みより少なかったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、児童福祉法に基づく事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、54ページの下表、臨時福祉給付金給付事業（繰越分）でございまして。平成26年度からの消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給するもので、29年度への繰越分でございます。対象者は、平成28年1月1日現在、本市に住民票があり、かつ平成28年度の住民税均等割が非課税などの人で2万9,614人に一人当たり1万5,000円を支給いたしました。

決算額は4億6,489万2,000円で、特定財源として10分の10の国庫支出金があります。

不用額の8,494万8,000円は、受給者数が見込みより少なかったことによるものでございます。

なお、本事業は平成29年度をもって終了いたしました。

以上が、民生費の中の社会福祉費関係となります。

次に、民生費の中の児童福祉費関係の主な事業でございます。

少し飛びますが56ページの下の表をお願いいたします。

ひとり親家庭等医療費助成事業でございます。この事業は、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費の一部自己負担金の3分の2を助成するものでございます。

決算額は2789万8000円で、助成金が主なものでございます。特定財源としまして、2分の1の県支出金があります。

今後の方向性としましては、ひとり親家庭には経済的に困難な家庭が多く、適切な医療行為につなげる本事業の役割は重要であるとして、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、58ページの上の表、放課後児童健全育成事業でございます。仕事等のため、昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後等の子供の安全・安心を確保し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図るものでございまして、放課後児童クラブ27カ所に対し事業を委託しております。

決算額は1億7168万2000円で、特定財源としまして、3分の1の国庫支出金と同じく県支出金があります。

不用額の553万7000円は、各種委託事業における実施クラブ数や委託額が見込みより少なかったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、利用ニーズが高いことから、待機児童解消のために規模拡充を図りながら、市により実施していくこととしております。

次に、59ページの上の表、病児・病後児保

育事業でございます。

この事業は、病中、または病気の回復期にある児童を施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するものでございます。八代乳児院と八代ひかり福祉会に委託をし、市内3カ所の施設で看護師や保育士が病児・病後児の保育を行うもので、延べ1156人の利用がありました。

決算額は2402万7000円で、委託料となります。特定財源としまして、3分の1の国庫支出金と、同じく県支出金があります。

今後の方向性としましては、病児等の保育支援は市民のニーズも高く、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、60ページの下表、児童手当事業でございます。中学校卒業までの児童を養育している人に対し、月額3歳未満は1万5000円、3歳から中学生までは1万円、3歳から小学生までの第3子以降の場合は1万5000円の手当を支給するものでございます。

なお、養育者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額5000円が支給されます。

決算額は19億9702万4000円で、ほとんどが手当支給金でございます。特定財源としまして、児童の年齢等により交付割合が異なりますが、国庫支出金と県支出金があります。

不用額の1237万4000円は、受給対象者が当初見込みより下回ったことによるものでございます。

今後の方向性としましては、児童手当法に基づく事業であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、少し飛びまして63ページの上の表、公立保育所運営事業でございます。

公立保育園11園において児童の保育を実施するために、保育園の管理・運営を行っております。

決算額は3億995万9000円で、主なものとしましては、臨時保育士の賃金1億2007万円、施設の修繕料4710万9000円、給食の賄材料代5180万8000円、7つの保育園の給食業務委託2532万4000円があります。特定財源としまして、多子世帯子育て支援事業費補助金などの県支出金、施設整備に係る地方債、現年度分の保育料などがあります。

不用額の2726万8000円は、臨時保育士等の雇用がなかなか難しく採用ができなかったことによる賃金・社会保険料の減額、保育士不足に伴う入園児数の制限等による賄材料代の減額などによるものでございます。

今後の方向性としてしましては、市により実施しながら、八代市公立保育所のあり方に基づき、民営化等を進めていくこととしております。

次に、下の表、私立保育所保育委託事業でございます。保育が必要な児童の保育を私立の保育所に委託するものでございまして、入所の審査・決定は市で行います。

決算額は46億9441万3000円で、内訳は市内の私立保育所45園への保育委託料46億4470万7000円、氷川町など管外の私立保育所15園への保育委託料4784万7000円などでございます。特定財源としまして、2分の1の国庫支出金、4分の1などの県支出金、保育料があります。

不用額の3443万9000円は、私立保育所への入所者が見込みよりも下回ったことによるものでございます。

今後の方向性としてしましては、法や国の基準に基づき、現行どおり市により実施していくこととしております。

以上が、民生費の中の児童福祉費関係となります。

次に、民生費の中の生活保護費関係の事業でございますが、少し飛びまして66ページの下

の表をお願いいたします。

生活保護費給付事業でございます。生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するための生活保護費の支給や就労支援などの自立助長に向けた援助を行っております。

決算額は29億897万円で、衣食その他日常生活費の給付を行う生活扶助が7億3897万8000円、家賃等の給付を行う住宅扶助3億2045万2000円、教育費を給付する教育扶助704万円、介護費を給付する介護扶助7995万3000円、病気やけがの治療費を給付する医療扶助16億5665万7000円、高校の修学費用などを給付する生業扶助484万8000円などがあります。特定財源としまして、4分の3の国庫支出金などがあります。

不用額の6763万4000円は、主に保護を受けている入院患者数の減少により医療扶助が見込みを下回ったことによるものでございます。

今後の方向性としてしましては、法定受託事務であり、現行どおり市により実施していくこととしております。

次に、民生費の中の災害救助費関係の事業となります。

まず、67ページの上の表、住宅応急修理事業（地震災害関連）でございます。

熊本地震後、災害救助法に基づき、被災した住宅の修理をみずからの資力で行うことができない被災者を対象に、日常生活に必要な最小限の部分の応急修理を実施したものでございます。

決算額は1178万7000円で、現年分4件、繰越分17件の修理を行いました。特定財源としまして、10分の10の県支出金があります。

今後の方向性としてしましては、現行どおり市により実施することとしております。

また、下の表、災害救助事業は、東日本大震災及び熊本地震において被災の大きかった自治体へ復旧・復興の応援に必要な職員の派遣を行うものでございます。

決算額は53万8000円で、宮城県石巻市へ派遣した職員の赴任旅費などでございます。

今後の方向性としましては、災害時相互応援協定書等に基づき、可能な限り支援を継続していく必要があるとしております。

以上が、民生費における主な事業の決算状況でございます。

続きまして、民生費の主な予算流用につきまして説明をいたします。

決算書の136ページ、137ページをお願いいたします。

款3・民生費、項2・児童福祉費、目3・保育所費になりますが、137ページ、右側の137ページの右端、備考欄の中ほどに記載があります11節より15節へ流用555万8000円は、3つの公立保育園で必要となりましたエアコンの設置に係る予算の執行が15節・工事請負費からの支出対象となりましたことから、11節・需用費の修繕料から流用したものでございます。

また、その下、13節より3款2項1目19節へ流用1923万7000円は、放課後児童クラブの新設に伴う補助金を流用したものでございます。

次に、不用額につきまして、主な事業の決算で触れていないものにつきまして説明をいたします。

決算書の127ページをお願いいたします。

不用額の欄の上から7行目になります。節28・繰出金で1億1882万9167円の不用額となっております。これは特別会計への繰出金の残額でございまして、介護保険特別会計への繰出金の残額7122万4000円、国民健康保険特別会計への繰出金の残額2456万4

000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金の残額2304万1000円の合計となります。これは、主に介護保険における保険給付費と、国保における保険基盤安定繰出金が見込みを下回ったことによるものでございます。

最後に、款10・災害復旧費のうち関係分につきまして説明いたします。

恐れ入りますが、調書のほうに戻っていただきまして、185ページをお願いいたします。

下の表、185ページの下の表になります。

民生施設災害復旧事業でございます。昨年7月の台風3号の影響により被災しました公立保育園の門扉とテントの修復を行ったものでございまして、決算額は36万2000円でございます。

以上、民生費および災害復旧費関係分の決算につきましての説明とさせていただきます。御審議のほど、よろしくをお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、午前中の審議は、第3款・民生費及び第10款・災害復旧費の説明までとして、休憩いたします。

（午後0時18分 休憩）

（午後1時20分 開議）

○委員長（上村哲三君） 休憩前に引き続き、文教福祉委員会を再開いたします。

それでは、午前中に説明のありました第3款・民生費及び第10款・災害復旧費について質疑を行います。質疑をお願いします。

○委員（野崎伸也君） 調書のほうですね、の47ページ、上段、社会福祉団体育成事業ということで説明いただきまして、人件費分の予算ということで説明があったわけなんですけども、今社協のほう、どれぐらいの人員がおられるのか、ちょっと教えてもらえますか。

○委員長（上村哲三君） 全体やね、全体。

○委員（野崎伸也君） はい、正職員かな。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 健康福祉

政策課、續でございます。

ただいまの社協の全体ということでよろしかったでしょうか。（委員野崎伸也君「全体もありますけど、予算で書いてある人件費分って書いてありますけど17名って言われたんですか、それでよかった、全体のほうを」と呼ぶ）

現在ですね、全体では正職員は38名おります。そのうち17名が事務局の職員ということで、残りは先日の9月議会の文教福祉委員会でもお話をいたしました介護関係の事業の従業員ということでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

今後の方向性とかって言うところでおっしゃられたのが財政的な支援は今後必要かなというようなこと、認識があるというようなことですが、みずからの財務状況の改善と事務の効率化が求められるというようなこととお話あったかと思うんですけども、具体的にどういったところをそういうふうに感じておられるのか、ちょっと話伺えたらと思いますけれども。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 社会福祉法人ということでございますので、まず社会福祉法人としての要件となります基本的な資産とか資金であるとか、そういったものをまず確保するということが必要かと思われまますので、新たな収入を得る方策であるとか、あるいは歳出のほうを極力削減するような、みずからの経営内容改善あたりが求められてるというところで考えているところでございます。

○委員（野崎伸也君） いろいろと資金とか資産を蓄えるのが必要っていう話なんですけれども、この間の議会のほうでは委託事業のほうですよね、なくしていくというようなことがありましたので、そういったところの公的な行政からの委託というような部分じゃなくて、ほかのところからの何か事業とかをとってくるとかってそういうのも必要というふうに感じておられるんですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 社会福祉法人が本来すべき、特に社協ということですのでべき事業という範疇を超えることはまだちょっと難しいかなとは思いますが、本来である地域福祉事業に資するようなもので、そういう委託あたりのアイデアがあるようでしたらそのあたりで取り組むということも1つの解決策かなというふうには思っております。

○委員（野崎伸也君） わかりました。市として財務状況の改善とか事務の効率化っていうのは何か具体的に見えるものが、これはちょっとおかしいんじゃないかとか、そういうものが把握してるものが何かあるんですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 基本的には、社会福祉法人の内部でのことになりますので内部での意思決定っていうのがまず第一義でございますが、当然民間の企業あたりのような経営の改善あたりが進められているかというようなことにつきましては、まだちょっとそのあたりまでには達していないという部分があるようには感じているところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

人件費のほうですよ、予算で出しておられる17名分って事務局の部分ですかね、事務職員の部分というふうになってるんですけども、これが適正な値段なのかどうかっていうところで、削減していきたいっていう方向性なんですか、市としては。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 現時点では、今の社会福祉法人の中の給与規程がございまして、それに基づいたところでの人件費ということになっておりますので、当然その経理規程あたりを変更するかそういうようなことがない限りは今のその金額の積算で出しているということでございます。

ただ、これ自体が変えるかどうかということには行政のほうから言うことの前に、まず社会福祉法人の内部で決定していただきたい部分とい

うふうには考えています。

○委員（野崎伸也君） 予算の組み立て方として、じゃあ社協のほうから、例えばここ29年は17名いますんで、その要綱か何かののってこれだけ請求させてくださいと、予算つけていただきたいというようなことで上がってくれば、そのまま出してるという認識でよろしいですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） ただいま申し上げました給与規程というのがございますので、その給与規程に反していないということであれば、基本的には今その額を出しているというところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。いろいろと検討の余地はあるみたいですね、わかりました。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（橋本幸一君） 今の関連ですが、社協に対しての人件費の行政からの繰り出しというのは、以前はかなり低かったんですね。で、ここ近年の人件費の動向、今、恐らく100%と思うとですが、どういう推移で来ているのか。その報告、わかれば報告をお願いします。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 今お話がございました人件費が10分の10の補助率に変わりましたのが27年度からでございます。

27年度で人件費が1億2065万9000円、28年度が1億1108万9000円、29年度が1億901万円ということで、人件費自体は比較的下げているところでございます。

（委員橋本幸一君「結構です。確かに100%でどういう推移かなって、そこを知りたかっただけです」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） 質疑ありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 44ページの地域介護・福祉空間設備等交付金事業ということですが、今回はスプリンクラーの設置というふうな

ことになっていますが、事業の中に介護ロボットの導入というのがありますので、介護現場としてやはり腰痛とかですね、トラブルがかなり多いんですよ。そういったものの要望などが相談などがありましたらちょっと教えていただきたいなと思いました。

○長寿支援課長（鶴田洋明君） 介護ロボットを導入した等のそういったトラブルとか報告というのはありません。（委員橋本徳一郎君「導入に関しては使えないということですかね。導入に関しては使えないということですか」と呼ぶ）

いいえ、これはロボットを導入する場合につきましては、スプリンクラーと同様にですね、国のほうから補助がございまして、その補助基準を超えたところは事業所様の御負担ということでございます。（委員橋本徳一郎君「実際そういう要望の声があるかどうかというの」と呼ぶ）

実際28年度にですね、介護ロボット、以前、済みません、介護ロボットを補助でつけておられます事業所がございまして。

○委員長（上村哲三君） いや、答えになつらんけん、今んと。そういう問い合わせはあってやっているのかということだけ、導入前にそういうのはあってませんかということを聞いて。介護ロボットの導入に対する補助の手当とかそういうのを問い合わせが来てないかって。

○長寿支援課長（鶴田洋明君） スプリンクラーと同じでそういうのがございましたら各事業所さんに周知をしております。

○委員長（上村哲三君） いや、あっているの、ないのっていう話。

○長寿支援課長（鶴田洋明君） 要望等ですね。それについては、済みません、ちょっと今把握はしておりません、申しわけございません。

○委員（橋本徳一郎君） 48ページですね、被災者転居費用助成事業なんですけど、ちょっと具体的に転居が99と入居支援が32世帯という形で言われましたけど、実際この対象になる世帯が今どのくらい残ってるのかなということ、申請漏れがないよう手続をとるというふうに言われてましたので、残りがどのくらいかっていうのを少しお聞きしたいと思っております。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） ただいまの残りの方につきましてなんですけど、実際この転居、あるいは民間のほうにまた引っ越されるとかというところ、実態っていうのはまた今後どうされるかちゅうところで人によって変わってきますので、全体としては把握はしておりません。

○委員（橋本徳一郎君） 罹災証明とかみなし仮設とか入ってらっしゃる方の把握はされてると思うんですけど。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） それにつきましては、全体の把握はしております。ただ、その中でさまざまな再建の方法で取り組んでいかれておりますので、この被災者転居費用助成事業を使われるかどうかというのは、またその段階段階に応じてから必要性があるかどうかちゅうところで御判断されますので、その把握まではいたしておりません。（委員橋本徳一郎君「わかりました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。

○委員（橋本徳一郎君） はい。

○委員（野崎伸也君） 済みません、46ページです。泉憩いの家管理運営事業、利用者数の推移、教えてください。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） ただいま、泉憩いの家でよろしかったでしょうか。

（委員野崎伸也君「そうですね、46ページの泉憩いの家って書いてある」と呼ぶ）

泉憩いの家につきましては、年間で大体2500人の利用がっております。（委員野崎伸

也君「延べですか」と呼ぶ）

延べになります。（委員野崎伸也君「推移」と呼ぶ）

27年度からで申しますと、27年度が1941人、28年度が3446人、29年度が2506人というふうになっております。

○委員（野崎伸也君） わかりました。利用者数延びてるっていうふうに理解してよろしいんですかね。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 利用者数につきましては、多少ちょっと増減はございますけれども、人口に比しますとかなり振れ幅が大きくなりがちなので、大体のところでは延びてるという状況まではちょっと言えないのかなというふうに認識しているところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。地域にとって必要な施設なんだというのはちょっと理解できました。ありがとうございました。

○委員長（上村哲三君） 質疑があったらお願いします。

○委員（野崎伸也君） 59ページ、下段のほうですね。放課後子ども環境整備事業で、ここで第三ひかり児童クラブの移設、移転新設の件だったかと思うんですけども、ここで委員会のほうに何か説明があったときには申請が間に合わんで流用で対応させてもらったとかっていうのが何かあったとか、ここだったですかね。ここじゃなかった。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 流用で対応したのはここでございますけれども、その理由は申請が間に合わなかったからということではございません。（委員野崎伸也君「ああ、違った。ちょっとその経緯ばちょっとよかですか、もう一回」と呼ぶ）

6月補正予算でですね、昨年そもそもこの第三児童クラブの新設と第三ひかり児童クラブが移転して新たな建物ができるということで、施設整備の補助金について6月補正予算で要求さ

せていただきましたけれども、そのときの金額が私どものほうが過少に積算しておりまして、実際にはそれ以上の額がもらえるということが補正予算後に判明いたしました。

それで、本来でしたらその足りない部分を改めて補正予算で要求しなければならないところではございましたけれども、施設整備のほうの、保育園側のほうですね、工事にそれでは間に合わなくなるということでございましたので、急遽流用対応ということで予算をつけさせていただいた次第でございます。

○委員（野崎伸也君） ちょっとどっから流用したかも記憶が定かでないが、それによって何かほかのところの別の事業が何か今年度はちょっと少なくなるかもしれませんとかっていう説明ば受けたような気がすつとですけど、それはなかったですか。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 流用元はですね、私立保育所保育委託事業になります。そちらから流用、こちらが予算規模も大きくて48億ということでございますので、この部分から流用させていただきましたが、これによってほかの事業に影響を及ぼしたということとはございません。

○委員（野崎伸也君） 流用したことによって事業に影響はなかったと、委託事業のほうはというのは何で。通常であれば予算はちゃんととってるのに、それで流用させてもらったと、別の事業に使わせてもらったのに影響なかったというのは何でなんですか。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 予算規模が大きいこともございまして、通常不用額等も相応の金額が出ている事業費でございます。本来でしたらそこまできっちりしてないといけないところではあるんですけども、園児の増減等もありまして、こちらにつきましてはですね、流用できるだけのちょっと予算の余裕があったということでございます。

○委員（野崎伸也君） 今回その流用で対応できたというのがあったのでよかったかなというふうに思うんですけど、本来であればやっぱり補正予算でまた別の、次のですね、ところで補正予算出していただいてっていうのが筋かなというふうに思うところもあったんですよね、意見になっちゃう、申しわけないですけど。

○委員長（上村哲三君） 続けてください。

○委員（野崎伸也君） そこは今後ですね、そういうことないよということと、過小評価してから申請しとったっていうのがやっぱり最初のミスなんだろうというふうに思うので、そのところをやっぱりちゃんと精査してもらってですね、今後そういうことないようにですね、していただきたいというふうに思います。流用元があったからよかったものということです。済みません、意見まで言わせていただきました。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 本件に関しましては、まさに今委員の御指摘のとおりでございます。そもそもの補助金の請求の段階で私どものほうにミスがありました。それによって急遽流用対応というですね、本来は行えないようなちょっとイレギュラーな対応をさせていただいたということですね、大変申しわけなかったと思っております。今後こういうことがないように十分気をつけて事務のほう、とり行ってまいります。申しわけございません。

○委員長（上村哲三君） ほかに質疑はありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 同じ59ページの上のですね、病児・病後児保育事業ですね。説明の中でかなりニーズが高いというふうな説明もありました。委託先が特殊な環境というのもあるんでしょうけど、こういうものは拡大するような予定とかいうのはありますか。

○委員長（上村哲三君） 拡大ということは。

○委員（橋本徳一郎君） 拡充というかですね、ほかのところに含めてっていうのは。

○委員長（上村哲三君） この施設も含めて。

○委員（橋本徳一郎君） 含めて。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 子ども未来課、田中です。

31年度を目指しまして氷川町のほうですね、1カ所創設ということになっておりまして、その施設を八代市のほうも共用するということになっております。（委員橋本徳一郎君「わかりました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。

○委員（橋本徳一郎君） あわせて、ちょっと別のほうも。66ページの生活保護の受給費ですね、決算額としてかなり大きくなってますけども、大きいんですけど、この中で医療費、医療扶助が大きい。生活保護自体が自立助長に向けたということなんですけど、実際生活保護から脱した方とかいうのはどのくらいおられるのかなと思ひまして。

○委員長（上村哲三君） 当該年度だけでいいですか。

○委員（橋本徳一郎君） 当該年度だけ。

○生活援護課長（角 竜一郎君） 生活援護課の角でございます。よろしく申し上げます。

今委員がお尋ねになりました生活保護から脱出という形になりますと、生活保護が廃止になったということでお答えさせていただきたいと思ひます。

平成29年度では、生活保護世帯の一番多いのが高齢者世帯でございますので、自立したというよりは単身者の方でお亡くなりになって生活保護が終わったというのが多うございまして、それが71件あります。仕事を始められて勤労収入の増加によって廃止になったのが20件、年金等とかの増加によりまして廃止になりましたのが11件、施設入所で8件、合わせますと平成29年度で190件が生活保護が廃止

になっているという状況でございます。

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。

○委員（橋本徳一郎君） 190件中71件が高齢者で亡くなられたんですね。残念なことですけど。

生活保護相談でちょっと最近よく受けるんですが、なかなか生活保護にですね、住居があって基準額にならないとかいうのがあって、それが住居じゃなくて借り主、済みません、意見になります。いいですか。

○委員長（上村哲三君） 意見は後からお願いします。

ほかに質疑はありませんか。

○委員（野崎伸也君） 57ページ、子どもプラザ事業です。子どもプラザすくすく、子どもプラザわくわく、ファミリーサポートセンターの利用者数の推移をちょっと教えてもらいたいと思ひます。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） まず子どもプラザすくすくの推移でございますけれども、平成27年度が7362人、平成28年度が7376人、29年度が7595人となっております。子どもプラザわくわくの利用数ですけれども、27年度が8772人、28年度が8562人、29年度が1万718人となっております。

次、ファミリーサポートセンターの会員数でお答えいたします。平成27年度が提供会員が142人、利用会員が874人、両方の会員が71人、計の1085人です。28年度が提供会員が85人、利用会員が648人、両方会員が41人、計の774人となっております。29年度が提供会員が97人、利用会員が748人、両方の会員が40人、合わせて885人となっております。

活動件数としましては、平成27年度が394件、28年度が561件、29年度が654件となっております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） ありがとうございます。非常にたくさんの方利用していただいているのがわかるんですけども、施設自体のキャパってというのはどうですか、足りてますか。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 足りております。（委員野崎伸也君「大丈夫ですか」と呼ぶ）

はい。（委員野崎伸也君「大丈夫でしょうか」と呼ぶ）今のところは足りております。

○委員（野崎伸也君） 例えば、たくさん来られて一緒になったときに、一人当たりどれぐらいで使われるのかわからないんですけども、利用者が多ければ多かしくだんだんその面積とかですね、狭くなってきて大丈夫かなというように心配があったんですけど、足りているということであればそれで、わかりました、認識します、そういうことで。ありがとうございます。

○委員長（上村哲三君） ほかにあったらお願いします。

○委員（野崎伸也君） 63ページ、公立保育所運営事業という部分になりますが、保育士の先生方、足りてますか。大丈夫ですか。いや、今保育士さん、慢性的にやっぱり少ないというようなことと、私立のほうもですね、たくさんあって結構引き合いがあるというのも聞いてますので大丈夫かなというふうに思ってますけれども。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 委員さんの御指摘どおりですね、確かに不足しております。児童数に対してはですね、基準を満たしているんですけども、近年、特性のあらわれるお子様とか受け入れが多くなっておりますので、十分な保育という面では不足をしておりますので、現在募集をしている状況でございます。

○委員（野崎伸也君） 募集をしとつてもなかなか来らさないといいところなんですか。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） そうです。なかなかハローワーク等でもですね、毎回出しておりますけれども、一向に応募がない状況でございます。

○委員（野崎伸也君） その理由は何なんでしょう。他のところと比べてとかっていうのは調査してみましたか。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 調査はしておりませんが。

○委員（野崎伸也君） じゃあ、ちょっと質問変えましょうか。必要人員が確保されてますっていう、保育士さんですね、いうのはあって、そこはひとつ安心するんですけども、今言ったようにニーズが変わってきてるっていうか、手をかけなきゃならないっていう方々が入ってくると、またその部分でちょっと補充していかんとってというような話だろうっていうふうに思うんですよ。そういった中で、募集はしてますよという話で今言われたんですけども、何かそれだけじゃですね、ちょっと厳しいのかなっていうふうに思うんですね。

で、そういった自分たちで受け入れる、公立で受け入れるっていうことだけじゃなくて、私立のほうに回していくとかっていうそういう手だてとかっていうのはないんでしょうか。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 私立に回すといいますが、例えば受け入れられない児童についてということでしょうか。（委員野崎伸也君「はい」と呼ぶ）

受け入れる基準を満たすのが条件でございますので、それを超えてですね、児童の入園希望があった場合にはもちろん私立のほうに、全体としてですね、考えて調整をしております。全体としては、私立も公立も合わせて全体としては、今のところ充足している状況でございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。より以上の保育というかですね、を提供したいというように思いで多分今やっておられるんだろうと思いますので、そこはわかりました。理解します。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（金子昌平君） 55ページの婦人保護家庭児童相談事業、これの相談ってというのは増加傾向にあるんですか。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） 婦人相談の相談状況で。（委員金子昌平君「はい」と呼ぶ）

相談件数でございますけれども、平成27年度が334件、28年度が335件、29年度が365件となっております。

以上です。

○委員（金子昌平君） 大丈夫です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。よろしいですか。

○委員（野崎伸也君） 質問してよかですか。

○委員長（上村哲三君） いいですよ。

○委員（野崎伸也君） 何ページまで説明されましたか。（「67」と呼ぶ者あり）67までですね、わかりました。ありがとうございます。済みませんでした。

○委員（橋本徳一郎君） 56ページのひとり親家庭医療費助成事業です。こちらがたしか制度的に償還払いになってたと思うんですけど、この手続が何かもうちょっと簡易化できないかというふうなことも言われてたんで、そういうのされるっていうのはないでしょうか。直接医療費を医療機関のほうに支払うっていう形です、窓口負担ができるだけないような形っていうふうなことはできないかということです。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） ただいま償還払いとなっておりますけれども、市

民の方からですね、手続が不便だということはお声は特には上がってきておりません。

以上です。（委員橋本徳一郎君「ちょっと私が窓口にいたときに結構言われたことだったので」）と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） 平成何年。

○委員（橋本徳一郎君） 二、三年前ですね。ありがとうございます。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（金子昌平君） 58ページの放課後児童健全育成事業で、これどこかで情報があったとかもしれんとですけどちょっと確認で、未設置の小学校と利用ニーズの高い小学校を。

○委員長（上村哲三君） 校区でよかと。

○委員（金子昌平君） はい。2つをちょっと教えていただきたい。

○子ども未来課長補佐（森田克彦君） 放課後児童クラブの未設置の校区でございますが、現在郡築小学校区、昭和小学校区、鏡西部小学校区。（「済みません、ゆっくりお願いします」と呼ぶ者あり）郡築小学校区、昭和小学校区、鏡西部小学校区、泉小学校区、あと泉第八小学校区の5カ所となっております。

続いて、ニーズが高い校区でございますが、代陽小学校区、八代小学校区、松高小学校区、あと金剛小学校区、最後に鏡小学校区、この校区がニーズが高い校区ということになります。

（委員金子昌平君「ありがとうございます」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（鈴木田幸一君） 46ページなんですけど、老人福祉施設の入所措置事業です、不用額で1100万ほど出ておりますが、これ入所者の不足ちゅう理由だったんですけど、八代で今何カ所で何人ぐらいの収容数を持っておるんですかね。

の団体だけというのが、ちょっとそれが引かかるんですよ。できればですよ、こういうものは募集とかですね、こういうのをやりませんかというのを、全てのところにお話をしながら、募集して決めていくというのが、やはり公平じゃないかなと思うんですけど、そういったところはどうです。

○こども未来課長補佐（森田克彦君） 委員御指摘のとおり、事業の内容を、ほかの事業者等に募集してということですが、現在、市としましては、ひかり児童館1カ所に事業をお願いしております。今のところ、ほかの事業者のほうを募集するということは、ちょっと検討をしてない状況でございます。

○委員（野崎伸也君） これ、一般財源から出てるんですよ。国とか、県からの委託で、こういうことをやってくださいよということであればですね、それでも、まあ、何とかいいのかなというふうに思うんですが、一般財源を投入して、しかも一つのところに随意契約みたいな感じでずっとやっているというのは、やっぱりおかしいと思うんですよ。

一つ質問なんですけど、ここの1カ所だけでやっているんですけど、利用していただきねっていう、そういった周知についてはどこがやっているんですか、利用者に対する周知は。

○こども未来課長補佐（森田克彦君） 利用の周知については、ひかり児童館は当然しておりますが、市のほうとしましては、市の子育てのホームページ、あったかねっと等で募集あたりを行っているところでございます。

○委員（野崎伸也君） いろんな意味でですね、八代市全体の中でここだけしかないというのであれば、やっぱりもう少し周知徹底するべきだと思うんですよ、やっぱ。じゃないと、お金の使い方ちょっと疑問が出るというふうに思いますんで、あと、先ほども言いましたけど、ちょっと募集の仕方とか、事業の内容につ

いては、もう少し、やはり深くですね、市のほうがかかわっていった、精査したほうがいいんじゃないかなというふうに思いますんで、一応そう思いましたんで、伝えておきます。

○委員長（上村哲三君） それは意見でよろしいですね。

○委員（野崎伸也君） はい。後からまた言います。

○委員長（上村哲三君） ほかにありますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

○委員（野崎伸也君） 今、言いました、民間児童館活動事業費補助金事業というのがありましたけれども、先ほども言いましたけれども、1団体だけにとというのは、やっぱりちょっと公平感に欠けるなというふうに思いますんで、やはり、ほかの団体もやりたい方がおられるかもしれないので、募集してから、やっぱり決めるというようなところ、もしくは、何カ所か、八代に1カ所しかないということであれば、行きたくても行けない子供がたくさんいると思うんですよ。そういうことがないように、やっぱりもう少し事業のやり方、補助金の出し方、一般財源からなんで、ちょっと考えていただきたいというふうに思います。

○委員長（上村哲三君） ほかに意見はございませんか。

○委員（野崎伸也君） 子供・子育ての関係とか、あとは介護関係とか、福祉関係のところ、いろいろと事業をしていただいているというふうに思うんですけども、非常に大事な部分担っていただいているというふうに思ってますんで、利用者の方とかのですね、ニーズだったりというのは、やはり結構把握していただいて、やはりその時々ですね、情報とかというのは、やっぱり変わってくると思うんです

よね。そういったのに的確に対応できるようにですね、利用者の意見を聞きながら取り組んでいただきたいというふうに思います。よろしくをお願いします。

○委員（橋本徳一郎君） ちょっと幾つかあるんですけど、生活保護に関してはですね、特に、医療扶助の希望はかなり多いということが、私はつかんでます。ただ、その希望があっても、なかなか基準に到達しないというか、本当にわずかでも収入があると、なかなか内容の対象にならないという方もいらっしゃるんで、内容をですね、そこを、家を持ち家があって、外に出たら対応になるんですけど。ということになると、総合的に支払う、支給する額のほうが大きくなるという印象のケースが何件かありました、この間でですね。そういった部分ですね、本当に足りない部分を、国の基準で仕方がない部分はあると思うんですけども、そういったものに対しての、ちょっと対応なり、相談事業なりですね、考えていただけたらなど。生活保護というわけではない、の事業という形にならないかと思いますが、お願いしたいと思います。

あと、もう一つ続けて。最初に言いました、介護ロボットですね、の活用なんかは、全体に周知していただいて、関節とか、問題のない高齢者なんかは、こういう補助具を使うと、実際に介護できる体制もできると思うんですよ。そういった高齢者の雇用なんかも話をされましたので、そういった部分の拡充というかですね、周知なりしていただけるといいかなと思っております。とりあえず。

○委員長（上村哲三君） ほかに御意見ございませんか。

○委員（橋本幸一君） 先ほど社会福祉団体育成事業という中であったんですが、社協の今後の動向というのを見てみますと、デイサービス事業からの撤退ということで、今後独自に、社

協独自で運営する、経営するっていう、そういう方向性が強いられてくるわけですが、いろんな中で、今、生活困窮者の対策のかわりにとか、それから、特に、災害時対応というのは、社協がなくてはならない団体と思うわけです。そういうことを踏まえて、これからデイサービス事業、撤退した、これから社協も方向性というのは、行政としてもですね、しっかり住民にわかりやすく、また、どういう方向でいくかということも、ある程度一緒になってですね、やっていただきたいと。100%人件費は行政から出ているわけですから、その辺について、行政としてもしっかり責任を持って方向性を見出していきたいと、お願いいたします。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかに。

○委員（鈴木田幸一君） 先ほど、私意見も何もかんもまぜくったもんだけん、ちょっと変な質問になりましたので、改めまして。

結局92名に対する1000万の不用額が出たということは、待機者が、いわゆるおらんということにつながるかなって考えたんですよ。だけん、待機者がいるならば、どんどんどんどん入っていくし、待機者がいないから、結局不用額に上がってくるかなというふうに考えたもんだから、そういう話を、ちょっと考えておりました。

ここで、待機者が、やはり今老人社会でありますので、少しでも待機者がですね、おられて、そして、そういった施設に対して入所者が、いつでも入れるような、入りたいというような状況をつくってほしいなというふうに思います。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありますか。

○委員（金子昌平君） 放課後児童クラブのニーズが高い校区で、代陽、八代、松高ってあったんですけど、代陽校区においてはですね、増

設や整備ができなかった場合ですね、アーケードがでくっとならばですね、学校施設や保育所などって書いてあるから、できんのかなあとも思いながらも、もし、万が一できるのならば、安全・安心なアーケードの中につくってみるのもいいのかなと思ってまして、お願いしておきます。検討ですね、検討をお願いします。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で、第3款・民生費及び第10款・災害復旧費中健康福祉部関係分についての質疑を終わります。

小会いたします。

（午後2時10分 小会）

（午後2時13分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

それでは、次に、第4款・衛生費について説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） それでは、第4款・衛生費のうち、健康福祉部関係部分につきまして、小林次長から御説明申し上げますので、よろしく願いいたします。

○健康福祉部次長兼福祉事務所次長（小林眞治君） こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）健康福祉部の小林でございます。よろしく願いいたします。

それでは、着座にて説明をさせていただきます。失礼します。

それでは、歳出における衛生費のうち、健康福祉部関係分につきまして説明をいたします。

説明資料は、主要な施策の成果に関する調書その1の68ページをお願いいたします。

衛生費の事業のうち主なものについて説明させていただきます。

まず、68ページの下表になります。妊産婦健康支援事業でございます。この事業は、安

心して出産、育児ができるよう支援することを目的に、妊娠の届け出をした妊婦へ、母子健康手帳の交付や保健指導の実施、また、14回分の妊婦健康診査の費用を助成するなど妊娠期の健康管理などを行っております。

決算額は8658万9000円で、県医師会への妊婦健診委託料8507万3000円、里帰りなどで県外の医療機関で妊婦健診を受診された方への妊婦健診助成金128万8000円が主なものでございます。

なお、特定財源はございません。

また、今後の方向性として、妊婦健診や保健指導の充実等改善を図りながら、市による実施を続けるとしております。

不用額413万6000円は、妊婦健診の受診件数が当初見込みより少なかったことによるものです。

次に、69ページの上の表、養育医療給付事業でございます。この事業は、出生時体重が2000グラム以下などの未熟児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保険診療による医療費の自己負担分を助成するものです。

決算額は702万5000円で、助成金の給付額702万2000円が主なものです。

特定財源として、国庫支出金2分の1、県支出金4分の1などがあります。

また、今後の方向性として、現行どおり市による実施を続けるとしております。

不用額210万3000円は、給付対象額が当初見込みを下回ったことによるものです。

次に、下の表、乳幼児健康支援事業ですが、全ての乳幼児が最適な成長を遂げる手助けとして、生後4カ月までの乳児家庭全戸訪問事業、未熟児訪問指導、4カ月児、7カ月児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査など、健康管理や保健指導を行っております。

決算額は1807万7000円で、市・郡医師会への乳幼児健診委託料601万8000

円、乳児家庭全戸訪問事業に従事する助産師の嘱託職員賃金等651万3000円が主なものです。

なお、特定財源として、国庫支出金、県支出金がそれぞれ3分の1ございます。

また、今後の方向性として、子育て支援団体や関係機関との連携を密にし、訪問指導や健康教育、健康相談の充実など改善を図りながら、市による実施を続けるとしております。

次に、70ページをお願いします。70ページの上の表、こども医療費助成事業です。これは、ゼロ歳から中学3年生までを対象に、通院、入院などに係る医療費の自己負担分を助成し、保護者の負担軽減や、子供の健康保持と健全育成を図っております。

決算額は4億4040万円で、医療費助成4億2676万6000円が主なものです。

なお、特定財源として、一部の年齢に対しまして県支出金が2分の1あります。

また、今後の方向性として、市による実施、規模拡充としております。先進自治体の実施状況を踏まえ、財政負担等を精査しながら、少子化対策、子育て支援の充実のため、さらなる対象年齢の引き上げについて、検討を行っております。

次に、71ページをお願いします。上の表の初期救急医療推進事業ですが、比較的軽度な疾患を対象として、休日や夜間において行う初期救急医療を実施しております。

決算額は1988万9000円でございます。

まず、休日在宅当番医委託672万1000円は、休日における初期救急医療体制を確保するため、市医師会及び郡医師会に委託しているものです。

八代市夜間急患センター運営委託の1220万8000円は、夜間における初期救急医療体制として八代市医師会に委託し、八代市医師会

立病院内に設置しているものです。

そのほか、年末年始、5月連休歯科救急診療委託に37万8000円、八代歯科医師会口腔保健センター補助金として58万2000円を支出しております。

なお、特定財源はありません。

今後の方向性として、現在の体制を維持しながら、市による実施を続けるとしております。

不用額119万2000円は、主に、夜間急患センター運営委託において、当初の見込みより診療報酬による収入が増加したことから、委託料の支払いが少なくなったことによるものです。

次に、72ページをお願いします。上の表、健康増進事業ですが、市民の健康の保持、増進を目的に、健康に関する教育、相談、訪問指導、胃がん、乳がん、子宮頸がんなどの各種がん検診、20歳から39歳までを対象としたヤング健診などを実施しております。

決算額は1億70万5000円で、各種がん検診など検診委託料9134万2000円が主なものです。

特定財源として、一部健診に対し、国県支出金があります。

また、今後の方向性として、積極的な周知啓発や受診しやすい健診体制の構築、市民の主体的な健康づくりへの支援など、改善を図りながら、市による実施を続けるとしております。

不用額307万3000円ですが、これは胃がん検診や肺がん検診などの受診者が、当初見込みより少なかったことによるものです。

次に、下の表のフッ化物洗口事業です。市内の保育園、幼稚園に入園している4歳児以上の園児や、小学校、中学校に在籍する児童生徒のうち希望者に対して、歯質強化のためのフッ化物洗口を実施しています。

決算額は287万円で、洗口液をつくり、各

学校などに配達する臨時職員2名分の賃金118万7000円、洗口液の材料費119万8000円が主なものです。

特定財源として、県支出金が2分の1あります。

また、今後の方向性として、保育園、幼稚園での取り組み拡大のため、歯科医師会などの関係機関と連携を密にしながら、市による実施を続けるとしています。

次に、73ページの上の表、千丁健康温泉センター管理運営事業ですが、地域住民の健康保持増進を図るため、温泉施設の運営、施設の維持管理を実施しています。

決算額は2843万7000円で、灯油代などの燃料代1026万5000円、電気代668万5000円、温泉受付業務委託料646万4000円が主なものです。

特定財源として、温泉入館料などがあります。

また、今後の方向性として、周知や広報に取り組み、利用者の増加を図りながら、市による実施を続けるとしております。

次に、74ページをお願いします。上の表の各種予防接種事業ですが、予防接種法に基づき、発生及び蔓延を予防するA類疾病予防接種で、乳幼児、児童生徒を対象に四種混合、日本脳炎、麻疹風疹混合、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を行っています。また、発病や重症化を予防するためのB類疾病予防接種では、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施しています。

決算額は3億2444万5000円で、A類疾病の各種予防接種委託料として2億2206万7000円、B類疾病では、高齢者対象のインフルエンザ予防接種委託料6945万9000円、同肺炎球菌ワクチン予防接種委託料2659万円が主なものでございます。

なお、特定財源として、風疹予防接種に対し、県支出金が2分の1あります。

また、今後の方向性として、国の施策により定期接種となるワクチンがふえると見込まれることから、規模拡充を図りながら、市による実施を続けるとしています。

不用額1343万8000円は、各種予防接種の接種者が見込みを下回ったことなどによるものです。

最後に、衛生費の主な予算流用についてですが、資料のほうは、一般会計歳入歳出決算書のほうをお願いいたします。決算書の141ページをお願いいたします。

141ページ、一番上の備考欄ですが、備考欄の3行目です。款4・衛生費、項1・保健衛生費、目1・保健衛生総務費の中で、節20・扶助費から節11・需用費へ103万6000円を流用いたしております。これは、千丁温泉センター管理運営事業におきまして、温泉を加温するための燃料となります灯油代が不足したためでございます。

以上、衛生費のうち健康福祉部関係分の説明とさせていただきます。御審議のほどよろしくをお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について、質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（野崎伸也君） 70ページです。こども医療費助成事業です。この効果というのは、どのように捉えておられますか、事業効果。

○理事兼こども未来課長（田中かおり君） 医療効果といえますか、この医療費の助成をすることで、受診ができない、経済的な負担が高いために受診ができない児童に対してですね、そういった医療を受ける機会を提供するということで、重症化予防であったり、医療費の適正化につながると考えております。

○委員（野崎伸也君） それ今言っていたい

たのは、済みません、事業の目的だと思っておりますけれども、これが結構長く続いてきているという中で、その効果というのを、そろそろ見出していかないといけないかなというふうに思うんですよ。事業効果のほう、どのように捉えてあるのか、もう一回聞きます。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 今御指摘のとおり、事業、直接の目的といたしましてはですね、子供さんの通院、入院に係る医療費負担をですね、削減するというところで、子育て世帯の経済的負担を軽減して、子育てしやすいまちづくりにつなげようというところが大きな狙いでございます。

ただ、その効果をどのように策定するかといいますと、大変難しいところがございましてけれども、今後、毎年アンケート調査という形で、市全体の事業に対してなんですけれども、行っていく中で、子育てしやすいまちだと思われるかどうか、というような設問のほうをですね、設定してございますので、その数値が少しでも上がるようにというところでですね、図っていきなというふうに思っております。

○委員長（上村哲三君） だったら、数字で言えばよかたい、直近3年ぐらいの。延べ、助成の延べ件数とかというので言うたほうが、はっきり見えるんじゃないの、検証結果は。

それでよかろう、野崎君、そっちのほうわかりやすかろう。

○理事兼子ども未来課長（田中かおり君） それでは、助成の延べ件数を申し上げます。

平成27年度が18万6644件、28年度が22万8204件、29年度が23万1837件となっております。

○委員（野崎伸也君） 件数が伸びているというのわかりましたし、対象年齢がですね、上がってきているというの、その数字にあらわれているのかなというふうに思います。

事業効果っていうのは、目的の中にですね、

重症化を防ぐためというのもあったと思うんですね。早期に、何かおかしいなと思ったら、行けたら、かかられたら、重症化につながらないようにと、早期発見、早期治療でというような話、目的の中にはそれもあったと思うんですけども、実際、対象年齢のところの方々の医療費の関係が、どれだけ推移しているのかというのはですね、多分数字で拾えると思うんですね。そこんともちょっと考えていかんとかん時期に来とつとかなというふうに思います。

今後の方向性として、高校生まで対象としているところもあるんで、検討したいというのがあるんですけど、これはどれぐらいで実現できそうなのかどうなのか、今検討でどこら辺まで進んでいるのか、ちょっとお聞きしたいんですけど。検討の段階なのか。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） こども医療費の対象年齢の拡大ということですね、高校生までということは、市の重点戦略の中の一つにも入っておりますので、拡大へ向けてということで、検討はしてまいりますけれども、やはり財源も必要となってまいりますので、財源をどのように確保できるかということと、対象者の、高校生ばかりじゃなくなるもんですから、18歳までということになりますと、枠をどの程度広げるかということもですね、先進都市の実例を見ながらですね、ちょっと検討をしているところでございまして、今すぐ、いつごろまでにはというようなところには、まだ検討が至っていないというところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

71ページです。初期救急医療推進事業ということで、医師会のほうにですね、休日の関係で委託してやってもらっているというような事業かというふうに思いますけれども、済みません、わからんけん、ちょっと教えてもらいたか

っですけれども、4番目に書いてあるのは、八代歯科医師会口腔保健センター補助金というのがあつとですけど、応分で氷川町と一緒に出しであるのがあるんですけど、これは、どういった意味合いの補助金になつとでしょうか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） この歯科口腔保健センターというのが、八代歯科医師会が所有している建物の中にございまして、その中で、こちらの救急歯科診療のほうに当たる部分、こちらにつきましては、相応の経費がかかりますので、その分を市のほうから助成をしているということになります。

○委員（野崎伸也君） はい、わかりました。

ちょっと私が思うのが、これ、年末年始と5月連休の歯科救急診療委託というふうになつとつとですけども、上の3番のほうですよ。こぎゃんとぼしてもらつとっけん、補助金ば出さんばんという話なんですか。そういうこと。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） そういう御理解でよろしいかと思ひます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

であればですよ、医師会の、上のほうの医師会のほうにも、何か補助金ば出さんばんとかなと思つとばつてん、それはないんですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 医師会につきましては、この委託の中に、5月連休と年末年始の分も含まれております。（委員野崎伸也君「委託費のほうに」と呼ぶ）

委託費の中に含まれております。（委員野崎伸也君「いや、補助金は。委託費と補助金は別なんでしょう」と呼ぶ）

休日在宅医につきましては、各医療機関のほうで実施されますので、補助金という形ではなくて、委託という形になっております。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

私が言いたいのは、口腔保健センターのほうには補助金というのを出しているじゃないですか。で、八代医師会、郡医師会のほうには補

助金はないんですかということです。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 八代歯科医師会の口腔保健センターで行っているということで、こちらは補助金のほうを出させていたでいておりますが、休日在宅医につきましては、各医療機関のほうで、それぞれかかっている費用の分を委託料ということでお願いをしているということになりますので、若干ちょっと性格が違うのかなというふうに思ひます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

その保健センターの建物でもらっているから、そこを維持するために補助金を出すんですよという性質でよろしいですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） はい、そのように御理解いたでいてよろしいと思ひます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

最近ですね、民間の歯医者さんというのは、休日も、夜遅くまでというのも、結構やられていと思ひうんですけれども、そこら辺のほうに、ニーズというか、ほかのところもあいているんであれば、わざわざここにお願ひしてせんでもいいのかなというふうな思ひもあるんですが、今後そういうところもちょっと見てみたほうがいいのかなというふうに思ひますけど、民間でできるところは民間でというようなことありますんで、ちょっと思ひました。

以上です。

○委員長（上村哲三君） 今のは意見でいいですか。

○委員（野崎伸也君） 意見ではありません。ひとり言です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 済みません、同じ、初期救急医療のことですけれども、実際これ、医療機関での申請分、実施した日数分という形になっていると思ひうんですけど、利用者数と、

実際に2次医療機関につなげた人数とかいうのを教えていただきたいと思うんですが。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 休日在宅医の利用者数につきましては、29年度で1万1887人、こちらが延べのほうになります。そのうち2次のほうに移送する分というのは、さほど多くはございませんけども、大体月に二、三件はある月があるかなというふうな感じでございます。具体的な数字まで、ちょっと押さえておりません。

○委員（橋本徳一郎君） レポートで、2次につなげたというのを、ちょっと書いた覚えがあるのでですね、つかまれているかなというのも思いまして。

○委員長（上村哲三君） ほかにありますか。

○委員（野崎伸也君） 72ページです。健康増進事業ですけども、受診率の推移を、ちょっと教えて下さい。

○健康推進課長（南 睦子君） 健康推進課の南でございます。

29年度の各検診の受診率ということでよろしかったでしょうか。（委員野崎伸也君「そうですね、各って、いっぱいありますね」と呼ぶ）

胃がん検診につきましては7.1%、肺がん検診につきましては9.1%、大腸がん検診におきましては7.8%、乳がん検診につきましては13.0%、子宮頸がん検診につきましては13.1%。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） 済みません、それは推移という、受診率なんですけども、上がってるんですか、下がってますか、横ばいなんですか。

○健康推進課長（南 睦子君） がん検診の受診率につきましては、わずかに上昇しているという状況なんですけれども、胃がん検診だけが例年並みの状況ということになります。胃がん

検診以外は、わずかに上昇しているという状況です。

○委員（野崎伸也君） 7%とか9%、13%ということで、非常に低い受診率かなというふうに思いました。

別のほうに質問します。

フッ化物洗口事業、その下ですよ、になりますけれども、こちらのほうは、どれぐらいの、何と申しますか、洗口率というんですか、やっている、実施率というのを、ちょっと教えてもらいたいんですけども。対象者がどれぐらいいて、どれぐらいやってるんだという。

○健康推進課長（南 睦子君） フッ化物洗口事業につきましては、学校では、全小中学校で実施しておりますけれども、就学前の実施につきましては、21園で実施している状況です。

保育園、幼稚園を含めまして66園ありますけれども、その中の21園ということで、実施率が31.8%になります。

今年度に入りまして5園、新規に開始されて、さらに、本年度中に15園開始する予定で動いておりますので、50%以上に達するようなどころでは動いているところです。

○委員（野崎伸也君） 小学校、中学校の関係はどうです。

○健康推進課長（南 睦子君） 小学校、中学校につきましては、全小中学校で実施しているところです。

○委員（野崎伸也君） 対象者数と、何%なのか、それが。（健康推進課長南睦子君「100%なんですよね」と呼ぶ）みんなやっているの。

○健康推進課長（南 睦子君） 小中学校で全部実施しておりますけれども、児童の方の中では、希望されない方もいらっしゃいますので、100%ではありません。

○委員（野崎伸也君） 対象者数と、何%なんですかということを知っているんです。

○健康推進課長（南 睦子君） 済みません、手持ちの資料に対象者数と、実施率、パーセントのほうがですね、持ち合わせておりません。

○委員（野崎伸也君） 後ほどお願いします。別の質問に行きます。

73ページです。上段、千丁健康温泉センター管理運営事業です。財源内訳のほうで、温泉入館料ということで1492万6000円書いてあると思いますけれども、これ、温泉入館者数というのを、ちょっと教えてください。推移もよかですか。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） それでは、入館者数の推移も含めまして、お答えいたします。

27年度が延べで4万6015人、28年度が5万2379人、29年度が5万2559人となっております。

○委員（野崎伸也君） 済みません、入館料は幾らだったですかね。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 大人、中学生以上が400円、65歳以上につきましては300円となっております。（委員野崎伸也君「ありがとうございました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 72ページの健康増進事業ですね、先ほど胃がん検診がなかなか伸びないというのが言われてましたけども、これ、去年、私ちょっと意見も言わせてもらったんですが、たしか、胃がん検診がバリウムの胃透視だけというふうに聞いているんですね。それを胃カメラとかに拡大するようなことは検討されないのかなというふうに思いますが、どうでしょうか。

○健康推進課長（南 睦子君） 胃内視鏡検診の導入につきましては、検討しましたけれども、胃の内視鏡検診のマニュアルのほうにですね、書かれているんですけども、現在胃エッ

クス線検診ですね、造影剤による検診ですけども、こちらが、体制が整備されている造影剤の検診とは違いまして、新たに精度管理、検査手順、安全管理等について一定の基準を図った実施体制の構築が必要とされております。

なので、実際に胃内視鏡検診のですね、実施体制を構築するためには、政令都市、中核都市にとどまる可能性があるということで、マニュアルのほうにも記載されているところです。

30年度からの人間ドッグのほうを実施しておりますけれども、そちらの人間ドッグの中での内視鏡検診のほうは実施しているところになります。

以上です。（委員橋本徳一郎君「ありがとうございました。あとは意見で」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかに質疑はありませんね。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） それでは、以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

○委員（橋本徳一郎君） 昨年も、私言いましたけれども、今、胃がん検診と大腸検診ですけども、ほぼ内視鏡で医療機関、してるところが多いんですね。患者さんによっては、胃壁とか、臓器の壁が薄くなって、非常に危険という方も、高齢の方はいらっしゃるの、ぜひがん検診の受診率を上げるという目的であればですね、内視鏡検査を、ぜひ項目に入れていただきたいと思います。

○委員長（上村哲三君） ほかに意見ございますか。

○委員（野崎伸也君） まず、不妊治療助成事業なんですけれども、非常にいい事業だというふうに思いますし、これで予算が足りているのかなというのを、少しですね、心配するところがあります。視察等で、いろいろちょっと見せていただいた部分、よその自治体、見せていた

だいた部分で、まだ八代市のほうが少し、私はおけているなというふうに、手厚く、まだよそはですね、やられている部分もありましたので、子育てというかですね、そういった八代市で産めばとか、八代市に住んで産めば、そういった不妊治療とかもですね、受けられるとかっていうのも一つですね、まちづくりの一つの方策というかですね、選ばれるまちづくりというふうなところでの方策にもなるかなというふうに思いますので、そこも少し勉強させていただいて、事業のですね、もう少し内容のですね、向上に向けて取り組んでいただきたいというふうに思います。

それと、こども医療費助成事業、先ほど質問しまして、効果のほうは、やはり、そろそろですね、数字的なところで、きちんと説明できるようにですね、しとくべきかなというふうに思います。

先ほども言いました、今後高校生までというように、対象年齢のほうですね、18歳未満というふうになるのかもしれませんが、そういったところでふやしていくということになると、予算獲得に向けては、やはりそういった効果のほうですね、重要なかなというふうに思いますので、そこら辺のところ、もうそろそろ効果の数字的な出し方といいますかね、捉え方というのをちゃんと検討しておいていただきたいというふうに思います。

あと、健康増進事業で、がん検診とかですね、早期発見でやってもらったほうが、非常にありがたいなというふうに思うんですけども、毎年聞いているのは、非常に受診率が低いなというふうに思うんですよ。執行部のほうでもですね、一生懸命PRとかして、受診率を上げようということで取り組んでいるのは重々承知しとつとですけど、なかなか上がってこんというのがありますので、もう一段のですね、やはり周知の方法とかですね、受けやすい環境だっ

たりとか、そういったところについて、何らかの方策があると思いますので、もう少し研究、検討のほう、お願いをしたいなというふうに思います。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第114号・平成29年度八代市一般会計歳入歳出決算中、当委員会関係分について、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

入れかえのため、しばらく小会いたします。

（午後2時48分 小会）

（午後2時58分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

◎議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

○委員長（上村哲三君） 次に、議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、健康福祉部から説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 平成29年度国民健康保険、それから、後期高齢者医療、介護保険、診療所の4つの特別会計決算の認定をお願いするに当たりまして、部長としての総括を述べさせていただきます。

では、着座にて説明いたします。

まず、国民健康保険特別会計についてですが、既に6月補正予算でお願いしましたとおり、平成29年度決算は約4億円の赤字となり、3年連続で繰り上げ充用を行いました。

さらに、国への返還金約3億円が、平成30

年度会計へと先送りになっているため、実質的には約7億円の赤字を抱えている状況で、依然として厳しい財政運営となっております。

このため、都道府県化により熊本県に納付する国保事業費納付金の財源となる税収を確保し、累積赤字の削減を図るため、加入者に負担増をお願いし、本年4月から税率等の改定を行わせていただきました。

できるだけ早期に赤字解消が図れるよう、昨年度策定した財政健全化計画に基づき、医療費適正化対策や保健事業の推進、収納率の向上に取り組んでまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計についてですが、保険者は熊本県後期高齢者医療広域連合であるため、本市では、広域連合との事務分担に基づき保険料の徴収、納付や各種申請の受け付け、健康保持増進事業等を行っています。

後期高齢者数は今後も増加していくことから、高齢者の健康増進と保険料収入の確保を図り、健全財政の維持に努めてまいりたいと考えております。

次に、介護保険特別会計についてですが、昨年度は、第6期介護保険事業計画の最終年度でありました。決算では黒字を確保することができました。しかしながら、今後も、高齢化の進展や認定者数の増加等により給付費は伸び続けると見込まれることから、今年度以降3年間の中期的な見通しに基づき、第7期介護保険事業計画における保険料を設定させていただきました。

今後も、適切な介護保険サービスの提供や介護予防の取り組み、また、医療と介護の連携などを推進し、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる町を目指して取り組んでまいります。

最後に、診療所特別会計についてですが、民間の医療施設がない泉地域の下岳地区、五家荘地区などにおいて、3つの僻地診療所を運営し

ています。人口減少に伴い、受診者数は減少傾向にありますが、地域住民に安定的な医療を提供するためには必要な事業であり、県や関係機関と連携した医師の確保と医療体制の整備に努めたいと考えております。

以上、健康福祉部が所管します平成29年度特別会計決算につきましての健康福祉部長としての総括といたします。

それでは、議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を国保ねんきん課、岩瀬課長から説明いたしますので、御審議のほどよろしく願いいたします。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）国保ねんきん課の岩瀬です。

失礼しまして、着座にて、説明いたします。

それでは、議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、御説明申し上げます。

歳入につきましては、八代市特別会計歳入歳出決算書、歳出につきましては、主要な施策の成果に関する調書・その2にて御説明いたします。

それでは、主要な施策の成果に関する調書・その2の191ページをお願いいたします。

歳入歳出の一覧表でございます。この表の下端、合計の行の（A）でございますが、歳入決算額は202億6884万5000円で、予算額に対し94.6%。

同じく右側の（B）でございますが、歳出決算額は206億6604万7000円で、予算額に対して96.4%の執行率となっております。

その下、歳入歳出差し引き額である形式収支は3億9720万2000円の赤字となりましたことから、地方自治法施行令の規定により、当該不足額に対し、平成30年度歳入から繰り上げ充用を行ったところでございます。

まずは、歳出の主なものにつきまして、一覧表の右側、歳出欄の決算額で御説明いたします。

科目1、総務費で2億1012万5000円、内訳の主なものでございますが、(1)一般管理費の2億325万8000円は、職員の人件費や、被保険者証及び納税通知書発行に要する事務費等でございます。

(2)連合会負担金667万8000円は、国民健康保険団体連合会が行う保険者事業の共同処理等国保にかかわる事業の経費に対する負担金でございます。

次の科目2、保険給付費から、科目8、保健事業費まで、及び科目11、繰上充用金は、この後、個別の事業で御説明いたします。

科目9、諸支出金7430万9000円の主なものは償還金で、平成28年度に概算で交付されました国からの負担金等につきまして、実績に基づき超過分を返還したものでございます。

以上、歳出合計は206億6604万7000円となっております。

右側の192ページは、医療費の状況でございます。

平成29年度の本市国保医療費の10割分に当たる医療費総額は、表の右側、療養諸費合計141億9190万2000円でございます。前年度比約1億6000万円、1.14%の増加を示しております、1人当たりの療養諸費用額も、前年度を5.27%上回る39万3040円となったところでございます。

それでは、引き続き個別の事業について御説明いたします。

193ページをお願いいたします。

まず、上段の国保広域化事業は、平成30年度からの国保都道府県化に対応するためのシステム改修委託費でございます。

決算額は1381万5000円で、特定財源

は、国の国民健康保険制度関係事務準備事業費補助金でございます。

また、今後の方向性につきましては、今年度から、都道府県化移行により、本事業はなしといたしております。

一つ飛ばしまして、194ページをお願いいたします。

上段の国民健康保険保険給付費でございます。国保事業の根幹をなす療養給付費ほか各種の保険給付でございます。

決算額は120億2881万6000円で、特定財源の国県支出金は、療養給付費等負担金、普通調整交付金、特別調整交付金など46億1739万9000円ほか、繰入金などが主なものでございます。

不用額は3億4285万9000円で、被保険者数の減少などによるものでございます。

中ほどに示しました内訳のうち、主なものとして、療養給付費は、被保険者の医療機関等での窓口負担分を除いた、いわゆる保険者負担分でございます。一般分で101億4620万2000円、退職分で1億3851万5000円でございます。

療養費は、治療用装具費用等、一度全額を負担していただき、その後、保険者負担分を後から現金給付するもので、一般分9031万7000円、退職分165万3000円を支出しております。

高額療養費は、一月当たりの医療費が高額となった場合に、その世帯の所得に応じて定められた自己負担限度額を超えた分を、申請により払い戻すもので、一般分15億2009万円、退職分が2749万6000円でございます。

出産育児一時金5940万1000円は、加入者が出産されたときに一時金として、子供1人当たり40万4000円、産科医療補償制度加入の医療機関での出産の場合は42万円を給付するもので、142件分でございます。

葬祭費543万円は、加入者が亡くなられたとき、その葬祭を行った方に対して1人当たり3万円を支給するもので、181件分でございます。

次に、下段の後期高齢者医療支援金事業は、後期高齢者医療制度に対する、本市国保保険者負担分でございます。

決算額は19億8155万5000円で、高齢者の医療の確保に関する法律による義務的経費でございます。

続きまして、195ページをお願いします。

上段の前期高齢者納付金は、前期高齢者に係る医療制度間の財政的不均衡を調整するものでございます。

決算額は712万9000円で、これも高齢者の医療の確保に関する法律による義務的経費でございます。

次に、下段の介護納付金事業は、40歳から64歳までの介護保険第2号被保険者分の納付金でございます。

決算額は7億9870万2000円で、介護保険法に基づく義務的経費でございます。

次に、196ページ、上段の共同事業拠出金は、市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、都道府県単位で国保連合会が事業主体となり、市町村の拠出金を財源に、県単位で費用負担を調整する、いわば保険者の保険といった制度でございます。

決算額は49億3551万8000円で、特定財源は、高額医療費共同事業負担金として、国県支出金2億2098万2000円でございます。

主なものは、高額医療費共同事業医療費拠出金4億3450万4000円と、保険財政共同安定化事業拠出金の45億22万8000円でございます。

今後の方向性としましては、国保都道府県単位の制度改革により、広報及び退職者医療共

同事業を除きまして、平成30年度から共同事業は廃止となります。

次に、下段の医療費適正化推進事業、健康推進課所管分でございますが、特定健診の周知啓発等による健診の受診率向上及び糖尿病性腎症重症化予防の取り組みにより、増大する医療費の適正化を図るものでございます。

決算額は739万6000円で、財源は、国、県の特別調整交付金でございますが、非常勤職員の看護師1名と管理栄養士1名の賃金、及びPRチラシの印刷費、未受診者への健診案内の郵便料等が主なものでございます。

今後の方向性としましては、受診率の向上のため、人間ドックの導入、糖尿病性腎症重症化予防の取り組みとしては、糖尿病専門医だけではなく、腎臓専門医、かかりつけ医との連携体制の拡大など、医療費の適正化が図られるよう改善してまいりたいと考えております。

197ページをお願いいたします。

上段の医療費適正化事業、今度は国保ねんきん課所管分でございます。レセプトの点検やジェネリック医薬品の使用促進で、医療費の適正化を図るものでございます。

決算額は494万4000円で、特定財源76万4000円は、国、県の特別調整交付金でございますが、レセプト点検業務委託料440万円、及びジェネリック医薬品希望シール作製代21万3000円が主なものでございます。

今後の方向性としましては、レセプト点検においては、内容点検効果率の目標達成、ジェネリック医薬品の普及促進については、国の目標値達成に向け、引き続き広報等で啓発を図るなど、改善してまいりたいと考えております。

次に、下段の国保保健指導事業は、生活習慣病の重症化予防と適正受診の啓発等のため、医療機関を重複して、あるいは頻繁に受診しておられる被保険者を対象に、保健師が個別に訪問し、適正受診や重複薬、残薬の説明等を行い、

自主的な健康づくりを支援するものでございます。

決算額は224万4000円で、財源は、全額、国の特別調整交付金として、非常勤職員の保健師1名の賃金が主なものでございます。

保健師が訪問した件数は、重複受診者が120名、頻回受診者が43名でございました。

今後の方向性として、対象者の抽出方法の見直しや指導内容を工夫するなど、さらに事業効果が高まるよう改善してまいりたいと考えております。

198ページになりますが、上段の疾病予防事業は、医療費の適正化を図るための疾病の早期発見及び症状の緩和等に関する各種事業でございます。

決算額は2780万7000円で、特定財源は、県の特別調整交付金471万8000円でございます。

主なものとして、はり・きゅうマッサージ等の助成は、年15回を上限に、1回当たり1000円の助成で、8323件、832万3000円。脳ドック助成は、1人1回1万5000円の助成で、356件、534万円でございます。

今後の方向性として、脳ドック助成事業を見直し、保険者努力支援制度の評価指標にある、がん検診を主体とした人間ドック助成を追加し、さらなる疾病予防の推進と医療費の適正化につながるよう改善してまいりたいと考えております。

次に、下段の特定健診事業は、40歳から74歳までの国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行う事業でございます。

決算額は7917万1000円で、特定財源3178万1000円は、国、県の特定健康診査等負担金と、県の特別調整交付金でございます。

内訳としましては、各機関への健診業務委託料7744万1000円が主なもので、受診率は33%でございました。

不用額1699万1000円は、健診受診者数が予定を下回ったことなどによるものでございます。

今後の方向性として、受診率の向上を目指し、健診データの情報提供事業の周知拡大や地域組織と連携した健康づくり活動を推進する等改善してまいります。

199ページをお願いいたします。

上段の特定保健指導事業は、特定健診の結果、生活習慣の改善を行う必要のある方への保健指導に係る事業でございます。

決算額は1221万1000円で、特定財源は、国県支出金の490万8000円でございます。

内訳としましては、特定保健指導委託料392万3000円、非常勤職員の賃金等629万1000円などで、実施率は51.1%でございました。

なお、この中に括弧書きで、（非常勤職員2名）としておりますが、これが間違っております。2名のところ3名に訂正させていただきます。大変申しわけございません。

今後の方向性として、医療と連携した体制を整備し、未治療、治療中断予防に取り組むなど、改善してまいりたいと考えております。

次に、下段の繰上充用金事業は、平成28年度決算におきまして、歳入が歳出に不足するに至ったため、翌平成29年度の歳入から繰り上げ充用したもので、決算額は4億9579万9000円でございます。

今後の方向性として、累積赤字解消に向け、国保財政健全化計画等に基づき、計画的に累積赤字解消を図っていくところでございます。

以上で歳出の説明を終わりました、引き続き、歳入について御説明いたします。

歳入は、別冊となっております特別会計歳入歳出決算書に基づき説明いたします。

決算書の16ページ、17ページをお願いいたします。

金額につきましては、17ページの右から4列目の収入済み額で申し上げます。なお、1000円未満は切り捨てて御説明いたします。

款1・国民健康保険税は32億8809万3000円でございます。

項1・国民健康保険税、目1・一般被保険者国民健康保険税の収入済額は32億4828万6000円でございます。

節1から3までは現年課税分、節4から6までは滞納繰越分でございます。これらの一般被保険者に係る収納率につきましては、現年分は93.16%、滞納分は15.43%となっております。

目2・退職被保険者等国民健康保険税の収入済額は3980万6000円でございます。

目1と同様に、節1から3までは現年課税分、節4から6までは滞納繰越分でございます。これらの退職被保険者に係る収納率につきましては、現年分95.63%、滞納分14.20%となっております。

一般と退職を合わせた現年課税分の収納率は93.19%で、前年度の92.86%から0.25ポイント上昇しております。

次の18、19ページをお願いいたします。

少し飛ばしまして、中ほどの款3・国庫支出金は52億7216万7000円でございます。

項1・国庫負担金、目1・療養給付費等負担金33億7995万4000円は、一般被保険者の療養給付費などの費用の32%が、国から概算で交付されたものでございます。

目2・高額医療費共同事業負担金1億104

9万円は、高額医療費共同事業医療費拠出金に係る国の負担金でございます。負担割合は、対象となる拠出金の4分の1となっております。

目3・特定健康診査等負担金1716万6000円は、特定健診事業・特定保健指導事業に係る国の負担金で、負担割合は、対象経費の3分の1となっております。

項2・国庫補助金、目1・財政調整交付金は17億5065万7000円で、節1・普通調整交付金12億8769万7000円と、節2・特別調整交付金4億6296万円となっております。

目2・国民健康保険制度関係事務準備事業補助金の1389万9000円は、国保の都道府県化に伴うシステム改修に対して、国から交付されたものでございます。

款4・療養給付費等交付金2億4615万8000円は、退職者医療被保険者の医療費に充てるために、社会保険診療報酬支払基金から概算で交付されたものでございます。

20ページ、21ページをお願いいたします。

款5・前期高齢者交付金42億6173万円は、65歳から74歳までの前期高齢者の医療費について、制度上発生する医療保険制度間の不均衡を調整するための交付金でございます。

款6・県支出金は9億4336万5000円でございます。

項1・県負担金、目1・高額医療共同事業負担金1億1049万円は、国庫負担金と同様、県の負担分で負担割合は4分の1となっております。

目2・特定健康診査等負担金1716万6000円は、国庫負担金と同様、県の負担分で、負担割合は3分の1となっております。

項2・県補助金、目1・県調整交付金は8億1570万9000円でございます。

内訳は、節1・普通調整交付金7億1333

万8000円、節2・特別調整交付金1億237万1000円となっております。

款7・共同事業交付金は48億4377万2000円でございます。共同事業の対象となった医療費の財源として、国保連合会から交付されたものでございます。

款8・繰入金、項1、目1・一般会計繰入金は13億7148万7000円でございます。これは、全て法定繰り入れ分、いわゆるルール分でございます。

内訳といたしまして、まず、節1・職員給与等繰入金1億9533万6000円は、国保事業に要します人件費などが主なものでございます。

節2・出産育児繰入金3959万1000円は、出産育児一時金の決算額の3分の2に相当するものでございます。節3・保険基盤安定繰入金9億1055万6000円は、一般被保険者の低所得世帯に係る保険税軽減によって生じる財源不足に対するものでございます。節4・財政安定化支援事業繰入金2億2600万4000円は、地域の特性による国保財政の負担の増加に対する支援分でございます。

款9・諸収入は3914万2000円でございます。

22ページ、23ページをお願いいたしまして、中ほどの項3・雑入は3126万6000円でございますが、目1・一般被保険者第三者納付金2568万1000円は、国保加入者が交通事故等、第三者行為の被害者となった場合に、治療のため一時的に保険を使用した分を、過失割合に応じて加害者に請求し、徴収したものでございます。

目2・退職被保険者等第三者納付金は313万2000円でございます。

目3・一般被保険者返納金の212万2000円は、一般被保険者が、社会保険等の資格を取得した後に、八代市国保の保険証を提示し、

医療機関を受診したため、保険給付費を御返納いただいたものが主な内容でございます。

24ページ、25ページをお願いいたしまして、以上の歳入の合計は、一番下の行、202億6884万5000円でございます。

最後に、36ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。歳入総額202億6884万5000円、歳出総額206億6604万7000円、歳入歳出差引額マイナス3億9720万2000円で、実質収支額もマイナス3億9720万2000円でございます。

このように、冒頭申し上げましたとおり、2年連続の赤字決算となり、平成30年度歳入より、繰り上げ充用にて対応したところでございます。

なお、この赤字は、平成27年度から29年度までの累積赤字を示しておりますが、平成28年度の赤字額、つまり平成29年度決算の繰上充用金4億9579万9000円と比べますと、およそ1億円の改善が図られたところでございます。

しかしながら、現段階で判明しております国の療養給付費等負担金の精算に伴う返還金が約3億円ございまして、その分の赤字が先送りされた格好となっておりますので、実質的には約7億円の累積赤字となることを認識しているところでございます。

以上で、議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑はありませんか。質疑があったら、お願いします。

○委員（橋本徳一郎君） 198ページ、特に特定健診事業がわかりやすいのかなあとと思うんですけども、ほかにも糖尿病の予防だとか、腎

症の透析の予防だとか、そういったものもありましたけど、その項目の中に、HbA1c、ヘモグロビンA1cとか、項目が入っているかなと思ひまして、お聞きしたいと思ひます。

○健康推進課長（南 睦子君） 健康推進課の南です。

特定健診の検査項目の中には、ヘモグロビンA1cは入っております。

○委員（橋本徳一郎君） わかりました。ヘモグロビンA1cは、血糖だけで糖尿病の診断をするというのは難しくてですね、ヘモグロビンA1c法で継続的に血糖傾向が出てくる項目なので、ぜひ、今後継続して入れていただいて、指導内容にですね、入れていただくということで、実際の糖尿病の指導に役立つと思っております。

済みません、以上です。

○委員長（上村哲三君） ただいまの意見でいいですね。

○委員（橋本徳一郎君） 意見です。

○委員長（上村哲三君） じゃあ、もうありませんので、意見として捉えておきます。

ほかにありませんか。

○委員（橋本幸一君） 198ページの疾病予防事業の中で、今後脳ドッグ助成から人間ドッグ助成へと変えていかれるというような話されてましたが、この脳ドッグというのは、もう廃止という方向でいいのか、どうですか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 人間ドッグにシフト、平成30年度から人間ドッグにシフトしていこうかということを考えてはおりますが、急に脳ドッグをなくすということにはしておりませんで、徐々に人間ドッグにシフトしていくようなことで取り組んでいこうというふうにしております。

○委員（橋本幸一君） 結局、脳ドッグだけだったならば、ある程度予算的には少ない予算で済むと思うんですが、人間ドッグだったら、そ

れ相応の、また額も必要になってくると思うんですが、予算自体も増額されるような方向でいられるんですか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） これは、平成30年度の話にはなるんですが、現在2万円、1人当たり2万円ということで定額とさせていただきますまして、助成を行っております。脳ドッグも人間ドッグも合わせまして。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 前のページの197ページ、レセプト点検のことですね。国保連合会で、かなり今電子請求がされてて、かなり精密な検査がされてるんですが、それよりさらに精度を上げるというのは、どういうふうな形でされるのかなと思ひまして、手法を教えてくださいなと思ひます。

○国保ねんきん課副主幹兼医療給付係長（秋永誠一君） 国保ねんきん課医療給付係の秋永と申します。

レセプト点検につきましては、今委員さん御指摘のとおりですね、1次点検につきましては、国保連合会のほうで1次点検を行っております。2次点検を市のほうで独自に、国保のほうですね、業者委託をいたしまして、2次点検、内容点検と資格点検のほうを実施して、内容点検の効果リストを上げるような実施計画をつくりまして、医療費適正化につなげているところでございます。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

○委員（野崎伸也君） 国保の関係ですね、赤字、2年連続ということで、繰り上げ充用で対

応しているというようなことですし、赤字分については、負担者の方からですね、またいただいて返済するというようなことでやっているということで伺っています。

その赤字解消に向けて、早期発見とかですね、あとは、いろいろとジェネリック関係とかもやっておられるということで、いろいろとこれまでもやってこられた努力というのは、非常に理解しているつもりなんですけれども、もう少し赤字の分を、自分たちが、加入されている方々が、また負担しなきゃならないということですね、やはりもう少し強くアピールというのが必要なんじゃないかなというふうに思います。自分たちがちゃんとやらないと、自分たちに、また返ってくるという、負担が返ってくるというところをですね、やはりしっかりと利用者の方、加入者の方にですね、発信していただいて、ぜひ疾病、重症化になる前にですね、医療費も増大にならないように取り組んでいただきたいというふうに思います。早期の赤字解消をですね、よろしくお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（橋本幸一君） 私も、ある程度今の予防医療と関係しているんですが、ほかの検診を受けて、それが市の特定健診との情報交換がなされていない部分が結構ある感じがするんですね。例えば、ほかのところで人間ドッグを受けたところが、6000円の補助もあるとか、そういう、まだいろんな市民の皆さんが知らない部分もある状況ですから、その辺も含めて、特定健診もそれで加算されるわけですから、もうちょい情報交換しながらですね、予防医療についての普及にやっていただきたいと思います。

○委員長（上村哲三君） ほかにございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第115号・平成29年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

◎議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

○委員長（上村哲三君） 次に、議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、健康福祉部から説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） それでは、後期高齢者医療特別会計決算につきまして、引き続き、岩瀬課長から御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 国保ねんきん課、岩瀬でございます。引き続き、よろしくお願いいたします。

座って説明させていただきます。

それでは、議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について御説明いたします。

歳入については、先ほどと同じように、歳入については決算書、歳出については、主要な施策の成果に関する調書・その2にて、御説明いたします。

それでは、まず、主要な施策の成果に関する調書・その2の202ページをお願いいたします。

まず、左側の歳入でございますが、表の下段、合計の行、（A）の決算額は16億9162万9000円で、予算現額に対する割合は98.7%でございます。

次に、右側、（B）の歳出決算額は16億5

880万4000円で、歳入現額に対し96.7%の執行率となっております。

その下、歳入歳出差し引き額、(A)引く(B)は、3282万5000円でございますが、こちらは、出納整理期間中に収納した保険料収入分でございます。平成30年度中に広域連合へ支払うこととなります。

それでは、歳出については、表の右側、歳出欄の決算額で御説明します。

科目1、総務費で6385万2000円、そのうち、(1)一般管理費の5788万6000円は、人件費や被保険者証の交付に要する事務費等でございます。

次の(2)徴収費596万6000円は、保険料決定通知書や納付書の郵便料など、保険料の徴収業務に要する経費でございます。

次に、科目2、後期高齢者医療広域連合納付金は15億6916万2000円で、そのうち、(1)の被保険者保険料納付金につきましては、後ほど個別の事業で御説明いたしますが、広域連合への納付金といたしまして10億6562万9000円でございます。

次の(2)保険基盤安定分担金は、低所得者に係る保険料の均等割額を軽減することにより生ずる財源不足分を公費で補うもので、5億353万3000円を支出しております。

次に、科目3、保健事業費につきましては、こちらも後ほど個別の事業で御説明いたしますが、健康保持増進事業といたしまして、2363万7000円を支出いたしております。

次の科目4、諸支出金は、過誤納付に係る過年度収納分の保険料を還付したもので、還付加算金を含めた決算額は215万3000円でございます。

それでは、個別の事業について御説明いたします。

203ページをお願いいたします。

まず、被保険者保険料納付金事業でございま

すが、被保険者から徴収した保険料や延滞金を広域連合へ納付するもので、決算額は10億6562万9000円でございます。なお、保険料収入が当初見込みに比べ少なかったため、3107万2000円の不用額が生じております。

また、今後の方向性といたしましては、関係法令に基づく義務的事業であることから、現行どおり、市による実施といたしております。

次に、健康保持増進事業のはり・きゅう助成ですが、高齢者の健康増進に寄与することを目的に、はり・きゅう等の施術料の一部を助成するもので、決算額は835万9000円ございました。

国民健康保険と同様、指定の施術機関において、はり・きゅう等の施術を受けられる方へ、1回につき1000円、年間15回を上限とするもので、1205人に交付しまして、助成件数は8262件でございます。財源といたしましては、全額一般会計からの繰入金でございます。

また、今後の方向性といたしましては、将来的な医療費の適正化を図るため、現行どおり実施いたしますことに加え、平成30年度より広域連合補助金を活用した新規事業といたしまして、訪問指導事業を実施しておりますことから、市による実施、規模拡充としております。

次に、204ページの上段にあります、健康保持増進事業の高齢者健診でございますが、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、生活習慣病の早期発見と健康保持増進を目的に、広域連合からの受託事業として実施したものでございます。

決算額1527万8000円は、受診者数1924名分の健診委託料1351万2000円が主なものでございます。

また、今後の方向性といたしましては、市による実施、要改善としておりますが、本市の健

診受診率は9.4%で、目標受診率に達していないことから、より効果的な広報活動など、市民への周知を図ることで、さらなる受診率向上に努めてまいりたいと考えております。

引き続き、歳入の説明をいたします。次は、別冊の決算書を願いたいします。

決算書の46ページ、47ページを願いたいします。なお、説明は1000円未満を切り捨てて説明させていただきます。

金額につきましては、47ページの右から4列目の収入済額をごらんください。

まず、款1、項1・後期高齢者医療保険料ですが、収入済額は10億6641万円でございます。

目1・特別徴収保険料の7億1947万7000円は、年金からの天引きにより収納したものでございます。

目2・普通徴収保険料は、納付書や口座振替により収納しましたもので、節1・現年度分が3億4401万6000円、節2・滞納繰越分が291万6000円でございます。

次の款2・使用料及び手数料、項1・手数料、目1・督促手数料は20万6000円でございます。

次に、款3・繰入金、項1・一般会計繰入金は5億7339万6000円でございます。

目1・事務費繰入金の6986万4000円は、人件費や各業務に必要な事務経費分を、一般会計から繰り入れたものでございます。

また、目2・保険基盤安定繰入金の5億353万2000円は、低所得者の負担軽減を図るための保険基盤安定分担金の財源として、県が4分の3、市が4分の1を繰り入れたものでございます。

次に、款4・繰越金は3187万7000円でございます。この繰越金につきましては、出納整理期間中に収納した平成28年度分の保険料で、保険料納付金として、平成29年度に広

域連合へ支出しております。

次に、款5・諸収入は1973万8000円でございます。

主なものとしましては、項4・受託事業収入、48ページ、49ページに引き続きですが、目1・後期高齢者医療広域連合受託事業収入1741万3000円でございます。これは、当市で実施しました高齢者健診費用や健診データの管理手数料のほか、健診に係る人件費、通信運搬費等の事務費に対して広域連合が負担したものでございます。

以上が歳入の説明でございます。

最後に、54ページを願いたいします。

実質収支に関する調書でございます。歳入総額は16億9162万9000円、歳出総額は16億5880万4000円で、歳入歳出差引額は3282万5000円でございます。翌年度へ繰り越すべき財源はございませんので、実質収支も同額の3282万5000円となります。

なお、この歳入歳出差し引き額につきましては、平成30年度の保険料納付金として広域連合へ支出するものでございます。

以上で、議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしく願いたいします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑ありませんか。質疑ありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 後期高齢者の対象人数って、この間ふえてきていると思うんですけど、その分の推移を教えてくださいなと思います。

○国保ねんきん課副主幹兼後期高齢者医療係長（園川純大君） 国保ねんきん課、園川です。よろしく願いたいします。

後期高齢者医療の被保険者数の推移ですが、

まず、29年度、済みません、30年3月末現在が2万2664名でございまして、29年度3月末と比較しますと、101名の増でございます。毎年、大体100名から200名前後の増加をしているところでございます。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（鈴木田幸一君） 203ページですけど、はり・きゅう助成費の分がありますが、これは国民健康保険を活用できる医院と、そうでない医院があるような感じを受けますけど、国民健康保険の該当する、該当させるということは、何か方法が、申請か何かすればできるとですかね。

○国保ねんきん課副主幹兼医療給付係長（秋永誠一君） 御質問のはり・きゅう助成券のことかと思えます。はり・きゅう助成券につきましては、国保のほうも、後期のほうもですね、窓口に行ってくださいまして、申請をしていただきますとですね、皆さん助成券、1年に15回ですね、1回1000円の助成というのを受けられることができます。国保と後期のほうも、全く同じでございます。

○委員（鈴木田幸一君） そっちじゃなくて、病院のほうから申請を、そっちのほうで。

○国保ねんきん課副主幹兼医療給付係長（秋永誠一君） 失礼しました。病院の場合はですね、医師の同意書を添付していただきましてですね、医師の同意ですね、を添付していただきまして、一応はり・きゅうの療養費の申請をしていただくということになります。その場合は保険適用ということで。（「ちょっと待って、違います」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 小会します。

（午後3時57分 小会）

（午後3時59分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

○委員（鈴木田幸一君） はり・きゅうの指定の医院は、指定してある医院と、指定してない医院があるようですが、指定してない医院というのは、申請すれば指定されることができるということでしょうか。

○国保ねんきん課副主幹兼医療給付係長（秋永誠一君） 県のほうにですね、開設届を出していただきまして、県の基準をクリアしていただいている施術所であればですね、市のほうに、また申請していただきまして、そして、助成の施術所として認定するという事になっております。

以上でございます。

○委員（鈴木田幸一君） はい、わかりました。

余談ではありますが、国民健康保険の指定医院だから、結局熊本県全体の指定しているところには、どこでも、八代の人も行って、治療を受けることができるということですよ、対象として。

○委員長（上村哲三君） 小会します。

（午後4時00分 小会）

（午後4時02分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） ないようですので、なければ、これより採決いたします。

議案第116号・平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

小会します。

（午後4時03分 小会）

（午後4時05分 本会）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

◎議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算

○委員長（上村哲三君） 次に、議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算について、健康福祉部から説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） それでは、介護保険特別会計歳入歳出決算につきましては、長寿支援課の鶴田課長から御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

○長寿支援課長（鶴田洋明君） 長寿支援課の鶴田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、着座にて御説明させていただきます。

議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算につきましては、こちらの主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書（その2）と、八代市特別会計歳入歳出決算書を用いて、御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

まず、調書の205ページをお願いいたします。

介護保険特別会計の全体像について、簡単に御説明いたします。

歳出は、表の右側のとおり、科目の1、総務費、2、保険給付費、3、地域支援事業費などの款に分かれております。

このうち第1款・総務費の決算額3億3299万円は、職員28名分の人件費及び事務費、

そのほか介護保険料の賦課徴収経費、介護認定の審査や調査に係る経費などでございます。

第2款・保険給付費の決算額131億9375万5000円は、いわゆる介護保険サービスに係る自己負担部分を除いた保険給付の総額でございます。

第3款・地域支援事業費の決算額4億8134万1000円は、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの委託などが主なものでございます。

第4款・基金積立金は、介護給付費準備基金の定期預金利子を積み立てたものでございます。

第5款・諸支出金は、平成28年度に概算交付を受けた国県支出金及び支払基金交付金の精算に伴う返還金が主なものでございます。

表の左側は、歳入になります。

介護保険制度では、人件費や一般的な事務費などは全額を一般会計繰入金で対応し、それ以外の介護保険事業については、基本的に2分の1を保険料で、残りの2分の1を公費で負担いたします。

保険料負担に占めます、65歳以上の第1号被保険者の保険料の割合が22%、40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料の割合が28%となっております。

公費については、事業ごとに割合が決められておりますが、大まかに申し上げますと、国が25%、県が12.5%、市の負担が12.5%になります。このうち、市の負担分は一般会計繰入金でございます。

表の下の、歳入歳出差引額、実質収支額ともに6億3445万6000円でございます。

なお、この中には平成29年度に概算交付されまして、精算に伴い返還しなければならない国県支出金及び支払基金交付金が3億1945万8000円含まれております。

それでは、歳出の主な事業について御説明申

し上げます。

恐れ入りますが、209ページをお願いいたします。

まず、上の表の介護保険認定調査事業1億175万9000円は、要介護認定申請者の要介護度を決定するために、認定調査員による訪問調査及び主治医に対して意見書の作成依頼を行うもので、調査員の人件費、主治医意見書作成料が主なものでございます。

不用額1053万5000円は、これまで、介護認定の申請をして非該当となった高齢者を対象に行われていました、介護予防・日常生活支援総合事業が、平成29年度からは、要介護認定の申請を行わずとも、基本チェックリストで該当となられた方でも利用できることとなったために、要介護認定の申請者数が当初の見込みを下回ることとなったことが主な理由でございます。

次に、下の表の居宅介護サービス給付費54億4134万円は、要介護認定1から5の方が、居宅において日常生活上必要な介護を受ける訪問介護や、居宅から事業所等に通って機能訓練等を受ける通所介護などのサービスを受けたときに事業者へ給付するものでございます。

不用額9266万円は、介護サービスの利用が当初の見込みを下回ったこと、特に、前年度に比べ短期入所療養介護サービスの利用が少なかったことが主な理由でございます。

次に、210ページをごらんください。

上の表の施設介護サービス給付事業38億318万3000円は、要介護認定1から5の方が、特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所し、サービスを受けたときに事業所へ給付するものでございます。

不用額1億9201万8000円は、市内の介護療養型医療施設であった2施設が辞退したことが主な理由でございます。

次に、下の表、居宅介護サービス計画給付事

業6億2933万2000円は、要介護認定1から5の方が、居宅において介護サービスを利用する場合に、ケアマネジャーが、ケアプランに基づき、サービス利用があった場合に、プラン作成料の全額を居宅介護支援事業所へ給付するものでございます。

不用額1066万8000円は、居宅介護サービスの利用が当初の見込みを下回ったことに伴うものが主な理由でございます。

次に、211ページをごらんください。

上の表の地域密着型サービス給付事業21億6668万円は、地域密着型サービスの利用があった場合に、事業者へ給付するものでございます。

この地域密着型サービスとは、事業者が所在する市町村に居住する者が利用できるサービスで、市町村が事業者の指定及び指導監督の権限を持ちます。サービスの種類といたしましては、定員が29人以下の特別養護老人ホームや認知症対応型のグループホーム、訪問、通所、泊まりの多機能を有する小規模多機能型居宅介護などがございます。

不用額3132万円は、29年度の利用見込みを27年度から28年度上半期の増加率をもとに算定いたしましたが、28年度下半期からの伸び率が低調となったことが主な理由でございます。

下の表の介護予防サービス給付事業2億4253万2000円は、要支援認定1、2の方が、自立した生活ができるようにするための通所リハビリテーションや福祉用具貸与などの介護予防サービスを利用した場合、事業所へ給付するものでございます。

また、平成28年度から、新たな介護予防・日常生活支援総合事業に取り組んだ影響で、前年度と比べ約2億1000万円減少しております。

次に、212ページをお願いいたします。

上の表の介護予防サービス計画給付事業4399万9000円は、要支援認定1、2の方が、居宅において介護予防サービスを利用する場合に契約する地域包括支援センターが、介護予防サービス計画、いわゆるケアプランを作成し、それに基づき、サービス利用があった場合に、プラン作成料の全額を地域包括支援センターに給付するものでございます。

不用額1000万1000円は、要支援1、2の方の多くが利用されていた訪問介護サービス及び通所介護サービスが、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問系サービス及び通所系サービスに位置づけられ、介護予防サービス計画の対象外となって、当初の見込みを大きく下回ることとなったためでございます。

次に、213ページをお願いいたします。

上の表の高額介護サービス給付事業2億7667万1000円は、要介護認定1から5の方の介護サービス利用に係る自己負担が、世帯の課税状況等に応じた、一月の自己負担の限度額を超えた分を、利用者に給付するものでございます。

不用額1332万9000円は、制度改正により利用者負担が1割から2割に変更になる方で、高額サービス費に該当する方が、当初の見込みを下回ったことが主な理由でございます。

次に、下の表、高額医療合算介護サービス給付事業6876万8000円は、医療保険の世帯内で、要介護1から5の認定者が毎年支払った1年間分の介護保険と医療保険の自己負担額の合計が、負担限度額を超えた場合に給付するものでございます。

ここで、お手数ですが、決算書の75ページをごらんいただいでよろしいでしょうか。

75ページの下から2段目をごらんください。2879万9000円を流用しております。これは、平成28年度中に支払うべきもの

が、国保連合会からのデータ送付がおくれ、29年度にずれ込んで支払うこととなったために、29年度は2カ年度分の支払いを行ったことが主な理由でございます。

それでは、調書のほうに戻りまして、214ページをお願いいたします。

上の表の特定入所者介護サービス給付事業4億8925万5000円は、介護保険施設を利用した場合の、食費と居住費に係る給付でございます。通常、食費と居住費は保険対象外となり全額が自己負担となりますが、低所得者については、負担軽減のため上限が設けられており、その差額を施設に保険給付するものでございます。

不用額2074万5000円は、平成28年8月から、遺族年金などの非課税年金も新たに判定の対象とされたため、年間の収入の段階が、これまで2段階だった方が、3段階と判定された人数が約400人ふえたことが主な理由でございます。

下の表の訪問型サービス事業5878万2000円は、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つで、要支援者などを対象に、介護予防を目的としてホームヘルパーによる入浴、排せつ、食事などの身体介護や掃除、洗濯、買い物などの生活援助を行うものでございます。

不用額1093万6000円は、介護保険の予防給付サービス利用から地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業利用への移行が、当初の見込みを下回ったことが主な理由でございます。

次に、215ページをお願いいたします。

上の表の通所型サービス事業1億8423万円も、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つで、要支援者などを対象に、介護予防を目的として、自宅から施設に通って入浴、排せつ、食事などの日常生活上

の支援及び機能訓練を行うものでございます。

不用額2301万円は、先ほどと同じく、介護予防・日常生活支援総合事業利用への移行が、当初の見込みを下回ったことが主な理由でございます。

少し飛びますが、217ページをお願いいたします。

上の表、地域包括支援センター運営委託事業の1億2824万8000円は、介護保険法に設置が義務づけられている地域包括支援センターの運営を市内の6つの社会福祉法人等に委託しておりますが、その委託料が主なものでございます。委託料は1法人2100万円でございます。

このほかにも、坂本・泉地区には、山間地域での身近な相談窓口として、あんしん相談センターを2カ所設置し、2つの社会福祉法人に運営を委託しております。

歳出の御説明は以上でございます。

次に、歳入の主なものにつきまして、八代市特別会計歳入歳出決算書で御説明いたします。なお、1000円未満は切り捨てて申し上げます。

まず、決算書の64ページから65ページをお願いいたします。

款1・保険料、項1・介護保険料、目1・第1号被保険者保険料の収入済額は26億5876万3000円です。

節1・現年度分特別徴収保険料の24億3062万1000円は、年金からの天引きにより納付されたものでございます。なお、収入未済額2500円は、被保険者の死亡に伴い、年金からの天引きがとまり、納付書等で納める普通徴収へ切りかえる事務におきまして、一部誤りがございましたので、特別徴収としては収入未済となったものでございます。なお、現在は収入済みとなっております。節2・現年度分普通徴収保険料の2億1281万8000円は、納

付書や口座振替で納付されたもので、収納率は86.3%、収入未済額は3395万8000円でございます。特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分の収納率は98.8%で、これは前年度から0.2%ふえております。節3・滞納繰越分保険料では、介護保険法に基づく不納欠損処分が2365万7000円でございます。

2つ飛びまして、款4・支払基金交付金、これは、社会保険診療報酬支払基金を通して交付されます、第2号被保険者の保険料に相当するものでございます。

次に、款5・国庫支出金、項1・国庫負担金、目1・介護給付費負担金27億191万2000円は、介護給付費に対する国の負担分で、負担割合は施設分が15%、居宅などその他の介護分が20%でございます。

項2・国庫補助金、目1・調整交付金10億7122万6000円は、75歳以上の人口や高齢者の所得状況など、市町村間の格差による介護保険財政の不均衡を是正するために交付されるものでございます。

次に、66、67ページをお願いいたします。

上から3段目になりますが、款6の県支出金、項1・県負担金、目1・介護給付費負担金の、今度は67ページのほうにいきまして、節1・現年度分ですね、18億9601万8000円は、介護給付費に対する都道府県の負担分で、負担割合は施設分が17.5%、居宅などその他の介護分が12.5%でございます。

それから、一番下の段になりますが、款8・繰入金、項1・一般会計繰入金、目1・一般会計繰入金20億8639万6000円、これは一般会計からの法定内繰入金でございます。

その主な内訳を御説明いたしますと、節1・介護給付費繰入金16億4830万3000円は、介護保険法に基づく市町村の負担分のうち、介護保険給付費に対するもので、負担割合

は12.5%でございます。

次に、68、69ページをお願いいたします。

69ページの上から2段目、低所得者保険料軽減繰入金ですね、3310万6000円、これは介護保険料の第1段階の軽減措置に伴うもので、一般会計に対しては国庫負担金2分の1、県負担金4分の1でございます。

次に、その下の節5・その他一般会計繰入金3億3203万2000円は、備考欄にありますとおり、事務費分と人件費分の全額を繰り入れるものでございます。

次の款9・繰越金3億8901万1000円は、平成28年度からの繰越金でございます。

次の款10・諸収入では、一番右側に収入未済額が1785万4000円ございます。

内訳は、70、71ページになります。お願いいたします。一番右側の備考欄をお願いいたします。

備考欄の中ほどより下のところに、収入未済額内訳がございます。そのうちの介護報酬返還金（過年度分）1264万4000円、それと、その下の加算金（過年度分）513万5000円、これは、本市及び宇城市にありました介護保険事業所が、国の運営基準に基づかない事業を行い、介護報酬を不正に受領したため、市が返還請求しているもので、その残額になります。

うち、本市にあった事業所は、月々の返還計画に基づいて分割返還中ですが、宇城市にあった事業者は返還に応じないことから、関係自治体と共同で介護給付費報酬返還等請求訴訟を行っているところでございます。

以上で、議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部

分について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） ちょっと全般的な印象なんですけど、不用額が結構大きく出てますよね、いろんな歳出に関して。特に、これ、皆さんが健康になって利用が減ったということではなくてとは思いますが、実際の利用者数だとか、そういったものの活用状況なんかはどうなっているのかなと思ひまして。（「サービス料ですかね」と呼ぶ者あり）そうですね。

○長寿支援課地域支援係長（元村純子君） 総合事業のほうで申し上げますと、総合事業のほうは、平成28年4月からスタートした新たな事業となりまして、平成29年度の予算に関しては、平成28年4月から9月の6カ月間の実績しかございませんでしたので、その実績からですね、予算を計上いたしました。全国一律でサービスが提供されております予防給付から、市町村が行う総合事業のサービスへの移行分を多く見込み過ぎたということが理由の一つと、また、総合事業につきましては、要支援の認定を受けてなくても、国が示しております基本チェックリストというものに該当される方もですね、総合事業を受けることができるということから、チェックリストの該当者を多く見込み過ぎたということが不用額の大きな原因となっております。

以上です。

○委員（橋本幸一君） 結局、この介護事業から市町村の事業に移らざるを得なかったということで、結局要支援1、2の方々、当時実数で何人ぐらいおられたんですか。

○長寿支援課長（鶴田洋明君） 平成29年度末の状況ではですね、要支援1、2を合わせまして約1900名ですね。

○長寿支援課地域支援係長（元村純子君） 済みません、28年度から申し上げます。28年度、年度末につきましては、要支援1、要支援

2、合わせて2110人。29年度末になりますと、要支援1、要支援2、合わせて2030人ということで、総合事業の影響で、要支援認定の認定者数は減ってはおります。（委員橋本幸一君「はい、わかりました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

○委員（野崎伸也君） 質疑でもありましたけれども、全体的に不用額が、やはり気になるかなど、今回の決算の中においてですね。制度の改正だったり、いろいろな要件の変更によってですね、ちょっと予算立てが難しかったのかなというのがありますけれども、今後ですね、事業を精査していただいて、やはり大きな不用額が出ないように、予算立てのお願いをしたいというふうに思います。（「はい、わかりました」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） ほかに意見ございますか。

○委員（金子昌平君） 訪問型サービス事業のエプロンケアサービス事業で、ちょっといろいろ情報がありましてですね、報酬が少なかったりだとか、事業所が、ちょっと安過ぎて手放したりだとか、何かちょっとそういうのを小耳にするんで、実態を把握していただきたいなということでございます。（「はい、わかりました」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） ほかにございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） それでは、ないようですので、これより採決いたします。

議案第117号・平成29年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算について、これを認定

するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

◎議案第122号・平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算

○委員長（上村哲三君） 次に、議案第122号・平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算について、健康福祉部から説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（丸山智子君） 八代市診療所特別会計歳入歳出決算につきまして、健康福祉政策課の續課長から御説明申し上げますので、よろしくお願いたします。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 健康福祉政策課の續でございます。よろしくお願いたします。

それでは、議案第122号・平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算につきまして御説明をいたします。

失礼して、着座にて説明させていただきます。

診療所特別会計は、泉地域の五家荘地区にございます椎原診療所、下岳地区にございます下岳診療所、及び柿迫地区にございます泉歯科診療所の3つの僻地診療所の運営管理に係る事業でございます。

それでは、まず、決算状況について御説明をいたします。

平成29年度における主要な施策の成果に関する調書・その2の232ページをお願いいたします。なお、調書の金額は1000円単位で、1000円未満を四捨五入して申し上げます。

まず、表の下のほうの合計欄をごらんください。右側の歳出でございますが、予算額8423万8000円に対しまして、決算額7879

万4000円となっており、予算額に対する執行率は93.5%となっております。

次に、左側の歳入でございますが、予算、決算ともに、歳出と同額となっており、決算額は7879万4000円となっております。

なお、診療所特別会計は、歳出から事業収入や補助金収入などの歳入を差し引いた額を一般会計からの繰入金で対応いたしております。そのため、歳入歳出差引額はゼロ円となっており、翌年度への繰り越すべき財源もございませんので、実質収支額もゼロ円となっておりますのでございます。

次に、内容について説明をさせていただきますが、歳入につきましては、特別会計歳入歳出決算書にて、また、歳出につきましては、主要な施策の成果に関する調書・その2について、それぞれ説明をいたします。

まず、歳出のほうから御説明をいたします。

主要施策調書の233ページをお開きください。

上段の椎原診療所一般管理事業は、医療機関がない五家荘地区の住民に、安定的な医療の提供を図るために設置をいたしました椎原診療所に係る運営経費でございます。決算額は1730万2000円でございます。

支出の主なものは、看護師2名、患者送迎車運転手1名及び医療事務職員1名に係ります臨時職員の賃金736万4000円のほか、レセプト点検及び請求事務を行います医療事務業務委託経費88万9000円、医療事務システムリース経費56万円などでございます。また、備品購入費といたしまして、デジタルエックス線画像診断システム機器の更新経費として278万6000円を支出いたしております。

現在、椎原診療所には、県から自治医科大学卒の常勤医師1名を派遣されているところでございますが、全県的にも、僻地医療に従事いたします医師が慢性的に不足している状況でござ

います。

しかし、五家荘地区の唯一の医療機関であることから、今後も県と連携して、継続した常勤医師の派遣をお願いするとともに、学会や研修などに参加して医師が不在の際に、代診医の派遣の協力を、僻地医療拠点病院をお願いするといった、僻地の診療所で医師が勤務をしやすいよう、勤務環境の改善にも努めてまいります。

また、必要な医療機器の更新も適宜進め、スタッフの研修などによる技術の向上、医療水準の向上を目指してまいります。

次に、下段の下岳診療所一般管理事業は、椎原診療所と同じく、医療機関がない下岳地区の住民に、安定的な医療の提供を図るために設置をいたしました下岳診療所に係る運営経費でございます。決算額は1860万円でございます。

その主なものは、診療所の兼任管理委託料1615万円で、下岳診療所では、診療業務を八代郡医師会をお願いをいたしており、会員である柿迫地区の横田診療所から、医師1名、看護師2名及び放射線技師1名が、毎週火曜日と金曜日に来て、診療を実施いたしております。

その他には、医療事務システムリース経費56万円や、隣接する医師住宅の廊下の板の張かえ、あるいは和室のクロス張りかえなど43万4000円などを支出いたしております。

次に、234ページ、上段の歯科診療所一般管理事業でございます。歯科診療所がない泉地域の住民に、安定的な歯科医療の提供を図るために、柿迫地区にございます振興センターいずみの中に設置をいたしました泉歯科診療所に係る運営経費でございます。決算額は239万9000円でございます。

その主なものは、歯科診療所の兼任管理委託料234万6000円で、こちらも歯科診療所の診療業務を、八代歯科医師会のほうへ業務委託をいたしております。会員である氷川町の松

枝歯科医院から、歯科医師1名、歯科衛生士1名が、毎週土曜日の午前中に来て、診療を実施しているところでございます。

次に、下段の椎原診療所医療事業でございますが、これは診療に際して、症状、原因などの的確な把握のために行います血液検査の検査機関への委託や、治療に使用いたします医薬品、医薬材料の購入費でございます。決算額は1430万5000円でございます。

主なものは、医薬品の購入費1342万8000円、血液検査等の委託71万3000円でございます。

次に、235ページの上段、下岳診療所医療事業でございます。先ほどの椎原診療所と同じく、血液検査の委託や医薬品、医薬材料の購入費で、決算額は749万8000円でございます。

同じく、主なものは医薬品の購入費730万6000円でございます。

次に、下段の歯科診療所医療事業は、歯科診療所において使用いたします医薬品や医薬材料の購入、あるいは患者さんの症状に合わせた義歯の製作、加工などの委託を行うもので、決算額は3万4000円でございます。29年度の支出は、全て医薬材料の購入でございます。

以上で、歳出の説明のほうを終わらせていただきます。

続きまして、歳入の御説明をいたします。

歳入は、決算書のほうで説明をいたしますが、金額は1000円単位で申し上げます。1000円未満につきましては切り捨てた額を申し上げます。

決算書の159ページをお願いいたします。

中ほどの収入済額の欄をごらんください。まず、款の1・診療所事業収入、項1・診療収入、目1・保険収入、節1・保険診療報酬は3190万3000円でございます。これは、各

診療所で行いました保険診療に対して支払われる診療報酬でございます。その内訳は、右側の備考欄でございますように、椎原診療所が1879万2000円、下岳診療所が1307万2000円、歯科診療所が3万9000円となっております。

次の目2、節1・一部負担金収入577万8000円は、受診者が窓口で支払う自己負担金でございます。その内訳は、現年度分、過年度分合わせまして、椎原診療所が334万3000円、下岳診療所が242万8000円、歯科診療所が6000円でございます。

次、款の2・使用料及び手数料、項1・使用料、目1、節1・診療所使用料12万9000円は、下岳診療所にごきます医師住宅の使用料でございます。

項の2・手数料、目1、節1・診療所手数料132万5000円は、予防接種の手数料や、診断書、意見書の作成料などでございます。

款の3・県支出金、項1・県補助金、目1・僻地診療所県補助金、節1・僻地診療所運営費補助金649万4000円は、椎原診療所の運営費の補助金でございます。次の節2・医療施設等整備費補助金142万5000円は、椎原診療所で更新をいたしましたデジタルエックス線画像診断システム機器の経費に対する補助率2分の1の補助金でございます。

款の4・繰入金、項1、目1、節1・一般会計繰入金は3001万2000円でございます。これは一般会計からの財源補填のための繰入金でございます。

ページをおめくりいただきまして、161ページの中ほど、収入済額をごらんください。

款の6・諸収入、項1、目1・雑入、節1・売上収入14万7000円は、椎原診療所に設置しております太陽光発電の余剰電気の売上収入でございます。次の節2・雑入27万8000円は、主なものは、振興自治宝くじの収益金

を財源といたしまして、椎原診療所の医師が研修などを受ける際に使用いたします旅費などに対する、地域社会振興財団からの長寿社会づくりソフト支援事業費交付金でございます。金額は26万2000円でございます。

最後に、款の7、項1・市債、目1、節1・診療所事業債130万円でございますが、これは、先ほど県補助金のところで申し上げましたデジタルエックス線画像診断システム機器の更新に係ります起債の借入額でございます。

以上、収入済額は、合計7879万4000円でございます。

以上で、平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算についての説明とさせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 泉の歯科診療所ですけど、済みません、ちょっと診療日をはっきり聞きそびれた、記録し忘れたのと、ユニット数とか、実際の診療の内容をちょっと教えていただけたらと思うんですけど。

○健康福祉政策課長（續 良彦君） 泉の歯科診療所におきましては、毎週土曜日の午前中だけとなっております。これは、実際にこちらの診療所に来ていただきます医師の方が、平日は御自分の診療所のほうをされておりますので、その関係上、土曜日の午前中というふうになっております。

診療内容につきましては、複雑な歯科診療は、ちょっと難しゅうございますので、義歯の製作であったり、比較的軽度の虫歯の治療であったりとか、そういったようなところでの対応ということになっております。（委員橋本徳一郎君「ちょっと内容というか、金額的に余り大がかりなものはないなという印象があるので、

確認させてもらいました」と呼ぶ)

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で質疑を終了します。

意見がありましたら、お願いします。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第122号・平成29年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算について、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

以上で、付託されました案件の審査は全部終了いたしました。

お諮りいたします。

委員会報告書及び委員長報告の作成については、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 御異議なしと認め、そのように決しました。

以上で、本日の委員会の日程は全部終了いたしました。

これをもって、文教福祉委員会を散会いたします。

（午後4時46分 閉会）

八代市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

平成30年9月28日

文教福祉委員会

委員長